

有価証券報告書

事業年度 自 平成17年4月1日
(第136期) 至 平成18年3月31日

みずほ信託銀行株式会社

(502004)

第136期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

みずほ信託銀行株式会社

目 次

	頁
第136期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	6
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	40
3 【対処すべき課題】	41
4 【事業等のリスク】	42
5 【経営上の重要な契約等】	48
6 【研究開発活動】	48
7 【財政状態及び経営成績の分析】	49
第3 【設備の状況】	60
1 【設備投資等の概要】	60
2 【主要な設備の状況】	61
3 【設備の新設、除却等の計画】	62
第4 【提出会社の状況】	63
1 【株式等の状況】	63
2 【自己株式の取得等の状況】	70
3 【配当政策】	71
4 【株価の推移】	71
5 【役員の状況】	72
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	77
第5 【経理の状況】	81
1 【連結財務諸表等】	82
2 【財務諸表等】	133
第6 【提出会社の株式事務の概要】	170
第7 【提出会社の参考情報】	171
1 【提出会社の親会社等の情報】	171
2 【その他の参考情報】	171
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	172
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月28日

【事業年度】 第136期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 みずほ信託銀行株式会社

【英訳名】 Mizuho Trust & Banking Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 池田輝彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

【電話番号】 東京(3278)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部次長 松下修

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

【電話番号】 東京(3278)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部次長 松下修

【縦覧に供する場所】 みずほ信託銀行株式会社浦和支店
(さいたま市浦和区高砂二丁目6番18号)
みずほ信託銀行株式会社横浜支店
(横浜市西区北幸一丁目6番1号)
みずほ信託銀行株式会社千葉支店
(千葉市中央区新町1000番地)
みずほ信託銀行株式会社名古屋支店
(名古屋市中区栄三丁目2番6号)
みずほ信託銀行株式会社大阪支店
(大阪市北区曽根崎二丁目11番16号)
みずほ信託銀行株式会社神戸支店
(神戸市中央区三宮町一丁目3番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
		(自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日)	(自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日)	(自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日)	(自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)
連結経常収益	百万円	215,068	219,854	237,447	231,720	257,400
うち連結信託報酬	百万円	14,622	35,551	62,045	62,802	77,948
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	157,948	60,689	46,304	47,431	72,270
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円	179,139	104,313	32,213	25,805	42,773
連結純資産額	百万円	266,222	259,044	336,365	368,926	450,330
連結総資産額	百万円	6,175,819	6,081,908	5,456,661	6,200,592	6,302,531
1株当たり純資産額	円	1.29	2.18	12.58	19.06	35.26
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失)	円	61.31	34.35	5.78	4.50	7.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円			3.66	2.93	4.86
連結自己資本比率 (国際統一基準) (国内基準)	%	10.96	11.23	12.76	13.19	14.42
連結自己資本利益率	%			104.90	27.41	28.37
連結株価収益率	倍			39.27	45.24	48.30
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	116,857	95,193	263,496	631,883	257,697
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	528,432	112,711	59,917	277,426	16,150
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	65,371	129,594	17,051	3,176	65,043
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	523,414	412,592	191,899	543,148	204,445
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,937 [479]	4,039 [894]	4,014 [536]	4,070 [512]	4,046 [521]
信託財産額	百万円	5,558,161	38,976,241	40,336,493	43,992,324	51,509,274

- (注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 平成13年度の1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
- 3 平成13年度の1株当たり当期純損失は、連結当期純損失から該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出してしております。
- 4 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 5 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出してあります。なお、当社は平成13年度までは国内基準、平成14年度以降は国際統一基準を採用しております。
- 6 連結自己資本利益率及び連結株価収益率は、平成13年度及び平成14年度は純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 7 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 8 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

(2) 当社の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
経常収益	百万円	193,591	164,983	202,561	200,418	223,289
うち信託報酬	百万円	14,622	35,551	62,045	62,807	77,948
経常利益 (は経常損失)	百万円	162,791	60,081	41,068	50,467	67,193
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	181,168	105,080	30,018	30,941	31,027
資本金	百万円	247,231	247,231	247,231	247,231	247,231
発行済株式総数 普通株式 優先株式	千株	2,921,515 1,100,000	5,024,755 1,100,000	5,024,755 1,100,000	5,024,755 1,100,000	5,024,755 1,100,000
純資産額	百万円	267,652	260,729	335,442	372,776	444,729
総資産額	百万円	6,283,708	6,077,797	5,464,653	6,196,743	6,241,779
預金残高	百万円	2,704,027	2,822,861	2,571,813	2,786,569	2,492,641
貸出金残高	百万円	3,409,903	3,414,209	3,093,331	3,265,381	3,532,645
有価証券残高	百万円	1,412,946	1,298,410	1,382,692	1,690,770	1,715,086
1株当たり純資産額	円	0.80	1.84	12.39	19.82	34.15
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円 (円)	普通株式 第一回第一 種優先株式 第二回第三 種優先株式 (普通株式 第一回第一 種優先株式 第二回第三 種優先株式)	普通株式 第一回第一 種優先株式 第二回第三 種優先株式 (普通株式 第一回第一 種優先株式 第二回第三 種優先株式)	普通株式 1.00 第一回第一 種優先株式 6.50 第二回第三 種優先株式 1.50 (普通株式 第一回第一 種優先株式 第二回第三 種優先株式)	普通株式 1.00 第一回第一 種優先株式 6.50 第二回第三 種優先株式 1.50 (普通株式 第一回第一 種優先株式 第二回第三 種優先株式)	普通株式 1.00 第一回第一 種優先株式 6.50 第二回第三 種優先株式 1.50 (普通株式 第一回第一 種優先株式 第二回第三 種優先株式)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失)	円	62.01	34.60	5.34	5.53	5.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円			3.41	3.51	3.52
単体自己資本比率 (国際統一基準) (国内基準)	%	10.99	11.30	12.20	13.10	14.29
自己資本利益率	%			95.66	33.04	20.09
株価収益率	倍			42.50	36.88	68.67
配当性向	%			18.69	18.07	18.02
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,872 [459]	2,638 [472]	2,683 [496]	2,714 [470]	2,719 [467]

回次		第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月		平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
信託財産額	百万円	5,558,161	38,976,241	40,336,493	43,992,324	51,509,274
信託勘定貸出金残高	百万円	951,939	1,558,569	1,253,765	1,246,260	1,002,883
信託勘定有価証券残高	百万円	332,782	4,108,698	5,745,162	7,077,023	8,128,796

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第132期(平成14年3月)の1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しております。

3 第132期(平成14年3月)の1株当たり当期純損失は、当期純損失から該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しております。

4 第133期(平成15年3月)から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1) 財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

5 自己資本利益率及び株価収益率は、第132期(平成14年3月)及び第133期(平成15年3月)は純損失が計上されているため、記載しておりません。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

大正14年5月9日	信託業法に基づき共済信託株式会社の商号にて設立(資本金3千万円)
6月1日	大阪本店営業開始
15年2月12日	社名を安田信託株式会社と改称
昭和8年2月11日	本店を東京に移転
23年8月2日	社名を中央信託銀行株式会社と改称、普通銀行業務開始
24年5月16日	東京証券取引所へ上場
27年6月1日	社名を安田信託銀行株式会社と改称
6月26日	貸付信託募集開始
36年10月2日	大阪証券取引所へ上場
58年4月9日	公共債窓口販売の開始
59年6月1日	公共債ディーリング業務開始
61年7月15日	安信住宅販売株式会社(現会社名 みずほ信不動産販売株式会社・連結子会社)を設立
62年12月21日	株式会社都市未来総合研究所(現連結子会社)を設立
平成元年4月20日	安信総合ファイナンス株式会社(現会社名 みずほトラストファイナンス株式会社・連結子会社)を設立
2年5月7日	第3次オンラインシステム全面稼働
5年7月1日	信託代理店営業開始
10年12月1日	証券投資信託の窓口販売開始
11年3月31日	株式会社富士銀行を引受先とする第三者割当増資の実施により、同行の子会社となる
11年10月1日	第一勧業富士信託銀行株式会社へ財産管理3部門(年金、証券管理、証券代行)の営業ならびに関連する子会社株式を譲渡
12年10月5日	不動産投資顧問業(総合)登録
13年4月1日	実績配当型金銭信託「オールウェイズ」販売開始
14年4月1日	社名をみずほアセット信託銀行株式会社と改称 株式会社富士銀行の保有株式を、株式会社みずほホールディングスの完全子会社である株式会社みずほ銀行および株式会社みずほコーポレート銀行が継承したことにより、同社の子会社となる
7月1日	実績配当型金銭信託「貯蓄の達人」販売開始
15年3月12日	(旧)みずほ信託銀行株式会社と、当社を存続会社として合併し、社名をみずほ信託銀行株式会社と改称。株式会社みずほ銀行および株式会社みずほコーポレート銀行の保有株式を、株式会社みずほフィナンシャルグループが継承したことにより、同社の子会社となる
15年5月23日	再生専門子会社 株式会社みずほアセット(連結子会社)を設立
16年12月21日	日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社(現持分法適用関連会社)を、住友信託銀行株式会社と共同設立
17年10月1日	株式会社みずほアセットを吸収合併
18年3月21日	貸付信託募集取り止め

3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社みずほフィナンシャルグループを親会社とする当社、連結子会社13社及び持分法適用関連会社1社で構成し、信託銀行業務を中心に総合金融ほか様々なサービスを提供しております。

当社の本支店におきましては、個人のお客さまへ預金・信託商品や各種投資信託、各種ローン商品のほか信託機能を駆使した資産運用商品や遺言書の管理・執行などのプライベートバンキング業務に係るサービスをご提供しております。

また、法人のお客さまへは、不動産売買の媒介・鑑定・不動産流動化等の不動産業務、金銭債権を中心とした資産流動化等の資産金融業務、確定給付年金・確定拠出年金等年金信託の受託や資産運用、各種コンサルティング、数理・管理等の年金・資産運用業務、投資信託の受託等の資産管理業務、株式法務知識と実践的な株式実務をご提供する証券代行業務、その他、預金・融資等の銀行業務など広範なサービスをご提供しております。

企業再生業務につきましては、株式会社みずほアセットを通じ、積極的に取り組んでまいりましたが、みずほの「企業再生プロジェクト」の終結に伴いその役割を終えたことから、平成17年10月1日付で同社を当社に吸収合併し、解散いたしました。

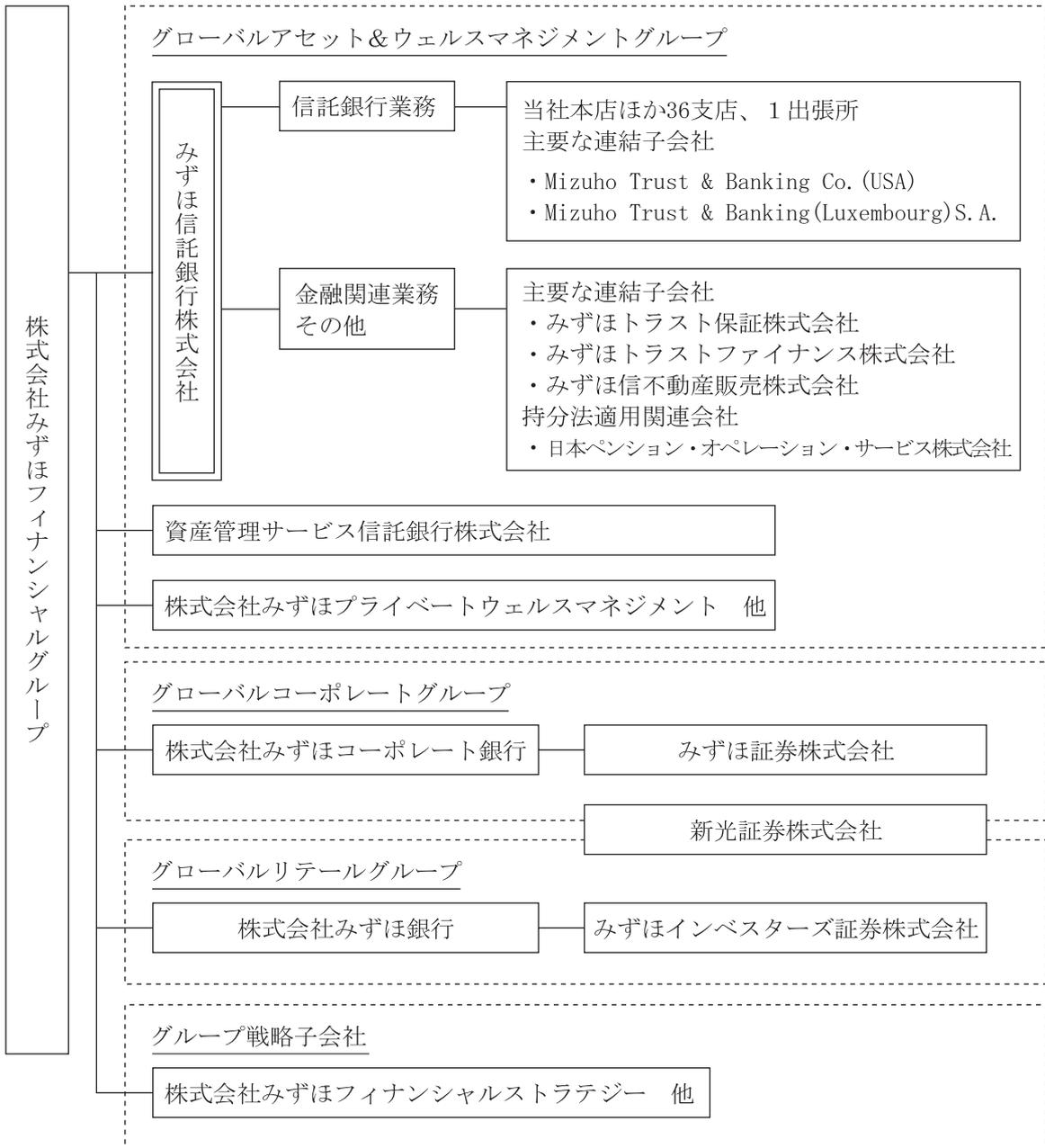
年金業務につきましては、企業年金の制度管理、加入者・受給者記録管理、給付等の年金管理業務を担う日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社を住友信託銀行株式会社と合併で設立し、その準備を進めてまいりましたが、平成17年10月11日に当該業務の一部の同社への業務委託を開始し、より高度なサービスをより効率的にご提供することができる体制を整備いたしました。

その他の主要な連結子会社の状況は次のとおりです。

国内におきましては、みずほトラスト保証株式会社、みずほトラストファイナンス株式会社では金融関連業務を展開し、みずほ信不動産販売株式会社は、住宅を中心とした不動産の売買の媒介を業務としております。

また、海外におきましては、米国にMizuho Trust & Banking Co.(USA)(米国みずほ信託銀行)、欧州にMizuho Trust & Banking(Luxembourg)S.A.(ルクセンブルグみずほ信託銀行)を配し、日本の機関投資家のお客さまに外国証券投資に関わるさまざまなサービスを提供しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	当社との関係内容					
					役員の兼任等(人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携	その他
(親会社) 株式会社みずほ フィナンシャル グループ	東京都 千代田区	1,540,965	金融持株会社	69.9 (0.2)	()		経営管理 預金取引関係 役員取引関係	不動産賃貸借 関係		
(連結子会社) 株式会社みずほ 年金研究所	東京都 江東区	200	年金および資 産運用に関する研究	100.0 ()	2 ()		業務委託関係			
みずほ代行 ビジネス株式会社	東京都 江東区	30	事務代行業務	100.0 ()	2 ()		預金取引関係 業務委託関係	当社より建物の一部を賃借		
Mizuho Trust & Banking Co.(USA)	米国 ニューヨーク 州ニューヨーク 市	千米ドル 32,847	信託業務・ 銀行業務	100.0 ()	2 ()		預金取引関係 業務委託関係			
Mizuho Trust & Banking (Luxembourg)S.A.	ルクセンブル グ大公国ミュ ンズバッハ市	千米ドル 30,000	信託業務・ 銀行業務	100.0 ()	5 (1)		預金取引関係 業務委託関係			
Global Fund Services (Luxembourg)S.A.	ルクセンブル グ大公国ミュ ンズバッハ市	千米ドル 200	証券投資信託 委託	100.0 (100.0)	3 ()					
Japan Fund Management (Luxembourg)S.A.	ルクセンブル グ大公国ミュ ンズバッハ市	千ユーロ 500	証券投資信託 委託	100.0 (100.0)	3 ()					
東京情報センター 株式会社	東京都 調布市	100	計算受託業務	70.2 (70.2)	4 ()		金銭貸借関係 業務委託関係	当社より事務 機械の一部を 賃借		
株式会社都市未来 総合研究所	東京都 中央区	200	社会・経済・ 産業に関する 調査・研究	100.0 ()	3 (1)		預金取引関係 業務委託関係			
Mizuho TB(Aruba) A.E.C.	オランダ領 アルバ島	千米ドル 30	金融業	100.0 ()	1 ()		預金取引関係 金銭貸借関係			
株式会社 みずほトラスト システムズ	東京都 調布市	100	ソフトウェア 開発業	70.2 (35.6)	2 (1)		預金取引関係 金銭貸借関係			
みずほトラスト 保証株式会社	東京都 港区	1,900	信用保証業務	100.0 ()	3 ()		預金取引関係 業務委託関係			
みずほ信不動産 販売株式会社	東京都 中央区	1,500	不動産仲介業	76.8 (75.1)	4 (1)		預金取引関係 金銭貸借関係 業務委託関係	当社より建物の一部を賃借		
みずほトラスト ファイナンス 株式会社	東京都 港区	1,000	貸金業	100.0 (91.0)	3 ()		預金取引関係 金銭貸借関係			
(持分法適用関連 会社) 日本ペンション・ オペレーション・ サービス株式会社	東京都 文京区	1,500	年金制度管理 及び事務執行	50.0 ()	1 ()		預金取引関係 金銭貸借関係 業務委託関係			

(注) 1 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、株式会社みずほフィナンシャルグループであります。

2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。
なお、議決権の被所有割合については、旧商法第242条ただし書きの規定により議決権を有する優先株式を含めて算出してあります。

3 「当社との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当社の役員(内書き)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成18年3月31日現在

	信託銀行部門	金融関連部門	その他業務部門	合計
従業員数(人)	2,911 (470)	39 (6)	1,096 (45)	4,046 (521)

- (注) 1 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
 2 嘱託及び臨時従業員数は、()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当社の従業員数

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,719 (467)	40.8	14.3	7,473

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
 2 従業員数は、取締役を兼務しない執行役員16人を含んでおりません。
 3 嘱託及び臨時従業員数は、()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 当社の従業員組合は、みずほフィナンシャルグループ従業員組合と称し、当社に在籍する組合員数(他社への出向者を含む。)は2,563人であります。
 労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

〔業績〕

(金融経済環境)

当期におけるわが国の経済は、輸出の伸びと堅調な内需に支えられ、着実に回復を続けました。また消費者物価がプラス圏に入り、地価下げ止まりの地域が増加するなどデフレ脱却に向けた動きが多く見られました。

これらを受け、3月に日本銀行が平成13年3月以来続けてきた量的緩和政策を解除し、すでに景気回復を背景に1.6%近辺で推移していた長期金利は1.8%台まで上昇しました。

株価は、金利上昇懸念で一時的な調整はあったものの、年度を通じて景気回復期待から上昇基調を維持し、最終的には平成12年8月以来の1万7千円台を回復しました。

また、信託銀行を取り巻く環境につきましては、平成16年12月に行われた信託業法の改正により、財産権一般の受託が可能となりビジネスチャンスが広がる一方で、同法改正に伴う一般事業会社の参入のほか、信託銀行同士の合併等により競争環境は厳しさを増しております。

(経営方針)

当社は、「みずほグループにおけるフルライン信託銀行として、グローバルスタンダードに適った最高水準のサービスをお客さまに提供する」こと、及び「お客さま、株主、市場から高く評価され、広く社会から信頼される、我が国を代表するリーディングトラストバンクをめざす」ことを基本理念として、「お客さまから最も信頼される信託銀行」を目指してまいります。

(当連結会計年度の業績)

新中期経営計画「信託No. 1への挑戦」の初年度となった当期は、

新たな信託ビジネス創出と更なるマーケットシェア拡大

内部管理態勢の強化

を基本戦略とし、信託機能・高度な専門性の発揮による商品開発力の強化、コンサルティング機能の一層の充実に取り組んでまいりました。特にみずほグループの圧倒的な取引基盤を背景に、プライベートバンキング・不動産・資産金融・年金・証券代行等の各業務において、みずほ銀行・みずほコーポレート銀行等みずほグループ各社と緊密な連携体制を構築することによりシナジー効果を徹底的に追求し、収益力を強化してまいりました。これらの結果として、業務粗利益に占める財産管理部門の割合は、前期の55%程度から当期は約58%へ上昇しております。

また、企業再生や不良債権の最終処理に積極的に取り組んだほか、将来所得の厳格な見積りのもと繰延税金資産を保守的に計上するなど、財務基盤の一層の強化と自己資本の質的向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の連結経常収益は2,574億円、連結経常利益は722億円となりました。

さらに、貸倒引当金取崩額87億円及び償却債権取立益48億円を含む特別利益154億円、ソフトウェアの使用価値減少に伴う損失額179億円及び減損損失21億円を含む特別損失216億円、ならびに税効果会計による法人税等調整額209億円などの所要額を加減したうえで、当期純利益は427億円となりました。

総資産につきましては、前年度末比1,019億円増加し6兆3,025億円となりました。このうち、現金預け金は3,819億円減少し3,286億円、貸出金は2,379億円増加し3兆5,313億円、有価証券は1,078億円増加し1兆7,302億円であります。総負債は、前年度末比878億円増加し5兆8,496億円となりました。このうち預金は3,012億円減少し2兆5,507億円、コールマネー及び売渡手形は3,807億円増加し1兆611億円であります。純資産につきましては、当期純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加等により、前年度末比814億円増加し4,503億円となっております。

また、所在地別セグメントの業績は、日本については経常収益2,486億円、経常利益717億円、その他の地域(米州、欧州)については経常収益99億円、経常利益5億円となりました。

連結自己資本比率(国際統一基準)は、14.42%と前年度末比1.23%上昇しております。

なお、信託勘定(当社単体)につきましては、信託財産総額で前年度末比7兆5,169億円増加して51兆5,092億円となりました。

〔キャッシュ・フローの状況〕

営業活動によるキャッシュ・フローは前年度比8,895億円減少して2,576億円のマイナスとなりました。キャッシュ・フローの主な構成要因は貸出金の増加、預金の減少等であります。投資活動によるキャッシュ・フローは前年度比2,612億円増加して161億円のマイナスとなりました。キャッシュ・フローの主な構成要因は有価証券の取得・売却による収支等であります。財務活動によるキャッシュ・フローは前年度比618億円減少して650億円のマイナスとなりました。キャッシュ・フローの主な構成要因は少数株主への払い戻しによる支出等であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前年度末比3,387億円減少して2,044億円となりました。

(1) 国内業務部門・国際業務部門別収支

信託報酬は国内業務部門のみで前年度比151億45百万円増加し、779億48百万円となり、資金運用収支は国内業務部門で前年度比66億53百万円増加し、470億47百万円、国際業務部門は23億48百万円減少し、7億69百万円となり、相殺消去を調整の上、合計では前年度比46億81百万円増加して461億47百万円となりました。

また、役務取引等収支は国内業務部門で前年度比142億85百万円増加し、760億63百万円、国際業務部門で7億75百万円増加し、47億44百万円となり、相殺消去額を調整の上、合計では前年度比104億60百万円増加して629億74百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
信託報酬	前連結会計年度	62,802			62,802
	当連結会計年度	77,948			77,948
資金運用収支	前連結会計年度	40,393	1,579	506	41,466
	当連結会計年度	47,047	769	130	46,147
うち資金運用収益	前連結会計年度	63,266	10,461	3,090	70,637
	当連結会計年度	65,497	12,731	2,505	75,724
うち資金調達費用	前連結会計年度	22,873	8,882	2,584	29,171
	当連結会計年度	18,450	13,501	2,374	29,576
役務取引等収支	前連結会計年度	61,778	3,968	13,233	52,513
	当連結会計年度	76,063	4,744	17,833	62,974
うち役務取引等収益	前連結会計年度	78,928	5,171	13,535	70,564
	当連結会計年度	93,875	6,146	18,166	81,855
うち役務取引等費用	前連結会計年度	17,150	1,202	301	18,051
	当連結会計年度	17,811	1,402	332	18,881
特定取引収支	前連結会計年度	3,397	2,972		424
	当連結会計年度	1,037	2,039		1,002
うち特定取引収益	前連結会計年度	3,397	2,972		424
	当連結会計年度	1,033	2,039		1,005
うち特定取引費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度	3			3
その他業務収支	前連結会計年度	6,408	671	172	6,906
	当連結会計年度	1,383	3,497	185	2,299
うちその他業務収益	前連結会計年度	6,957	1,177	172	7,962
	当連結会計年度	1,957	1,407	239	3,125
うちその他業務費用	前連結会計年度	549	506		1,056
	当連結会計年度	574	4,904	53	5,425

(注) 1 国内業務部門は当社国内店の円建取引及び国内子会社の取引、国際業務部門は当社国内店の外貨建取引及び海外子会社の取引であります。ただし、当社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額()」には、当社の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借取引、ならびに、連結会社相互間で行われた取引に係るものを記載しております。

(2) 資金運用 / 調達状況

国内業務部門における資金運用勘定の平均残高は前年度比3,682億8百万円増加して5兆2,308億52百万円、利回りはほぼ横ばいで1.25%、資金調達勘定の平均残高は前年度比3,442億96百万円増加して5兆1,342億11百万円、利回りは同0.12%低下して0.35%となりました。

また、国際業務部門における資金運用勘定の平均残高は前年度比527億18百万円増加して6,225億26百万円、利回りは同0.21%増加して2.04%、資金調達勘定の平均残高は前年度比543億85百万円増加して6,200億22百万円、利回りは同0.60%増加して2.17%となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	4,862,644	63,266	1.30
	当連結会計年度	5,230,852	65,497	1.25
うち貸出金	前連結会計年度	3,249,003	54,528	1.67
	当連結会計年度	3,382,397	53,305	1.57
うち有価証券	前連結会計年度	1,231,034	7,761	0.63
	当連結会計年度	1,382,775	10,684	0.77
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	146,287	2	0.00
	当連結会計年度	130,455	3	0.00
うち預け金	前連結会計年度	73,499	36	0.04
	当連結会計年度	59,425	16	0.02
資金調達勘定	前連結会計年度	4,789,915	22,873	0.47
	当連結会計年度	5,134,211	18,450	0.35
うち預金	前連結会計年度	2,492,608	7,756	0.31
	当連結会計年度	2,351,546	5,449	0.23
うち譲渡性預金	前連結会計年度	525,935	254	0.04
	当連結会計年度	569,669	308	0.05
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	460,982	36	0.00
	当連結会計年度	844,850	98	0.01
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	4,194	1	0.03
うち借入金	前連結会計年度	77,106	1,546	2.00
	当連結会計年度	59,316	1,271	2.14

- (注) 1 当社の平均残高は、日々の残高の平均に基づいて算出しております。また、子会社については、半期ごとの残高に基づく平均残高を利用してあります。
- 2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度150,297百万円、当連結会計年度104,412百万円)を控除して表示しております。
- 3 国内業務部門は当社の円建取引及び国内子会社の取引であります。ただし、当社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めてあります。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	569,808	10,461	1.83
	当連結会計年度	622,526	12,731	2.04
うち貸出金	前連結会計年度	134,557	2,185	1.62
	当連結会計年度	89,743	1,777	1.98
うち有価証券	前連結会計年度	288,647	7,204	2.49
	当連結会計年度	387,840	9,204	2.37
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	4,255	78	1.84
	当連結会計年度	6,664	235	3.52
うち預け金	前連結会計年度	140,784	906	0.64
	当連結会計年度	137,010	1,343	0.98
資金調達勘定	前連結会計年度	565,637	8,882	1.57
	当連結会計年度	620,022	13,501	2.17
うち預金	前連結会計年度	88,666	1,023	1.15
	当連結会計年度	91,847	1,835	1.99
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	1,491	38	2.56
	当連結会計年度	19,757	784	3.97
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	219,304	3,673	1.67
	当連結会計年度	242,616	8,467	3.49
うち借入金	前連結会計年度	83,702	1,159	1.38
	当連結会計年度	66,222	919	1.38

- (注) 1 当社の平均残高は、日々の残高の平均に基づいて算出しております。また、子会社については、半期ごとの残高に基づく平均残高を利用しております。
- 2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度25百万円、当連結会計年度20百万円)を控除して表示しております。
- 3 国際業務部門は当社の外貨建取引、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等及び海外子会社の取引であります。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ()	合計	小計	相殺 消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	5,432,453	427,799	5,004,654	73,728	3,090	70,637	1.41
	当連結会計年度	5,853,379	385,893	5,467,486	78,229	2,505	75,724	1.38
うち貸出金	前連結会計年度	3,383,560	157,211	3,226,349	56,713	2,459	54,254	1.68
	当連結会計年度	3,472,141	106,071	3,366,069	55,082	2,217	52,865	1.57
うち有価証券	前連結会計年度	1,519,682	115,041	1,404,641	14,966	354	14,612	1.04
	当連結会計年度	1,770,616	82,283	1,688,332	19,888	7	19,881	1.17
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	150,542		150,542	81		81	0.05
	当連結会計年度	137,120		137,120	238		238	0.17
うち預け金	前連結会計年度	214,284	68,900	145,384	943	33	909	0.62
	当連結会計年度	196,436	53,441	142,995	1,359	11	1,348	0.94
資金調達勘定	前連結会計年度	5,355,553	308,594	5,046,958	31,756	2,584	29,171	0.57
	当連結会計年度	5,754,233	306,678	5,447,555	31,951	2,374	29,576	0.54
うち預金	前連結会計年度	2,581,274	22,433	2,558,841	8,780	0	8,780	0.34
	当連結会計年度	2,443,393	30,006	2,413,387	7,284	0	7,284	0.30
うち譲渡性預金	前連結会計年度	525,935	46,566	479,368	254	33	220	0.04
	当連結会計年度	569,669	23,033	546,636	308	11	297	0.05
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	462,473		462,473	74		74	0.01
	当連結会計年度	864,608		864,608	883		883	0.10
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	219,304		219,304	3,673		3,673	1.67
	当連結会計年度	246,810		246,810	8,469		8,469	3.43
うち借入金	前連結会計年度	160,809	152,946	7,863	2,706	2,307	398	5.06
	当連結会計年度	125,539	109,539	15,999	2,190	2,095	94	0.59

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度150,323百万円、当連結会計年度104,433百万円)を控除して表示しております。

2 「相殺消去額()」には、当社の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借取引、ならびに、連結会社相互間で行われた取引に係るものを記載しております。

(3) 役務取引の状況

役務取引等収益は、前年度比112億91百万円増加して818億55百万円となりました。その内訳は、主として国内業務部門の信託関連業務563億18百万円、代理業務72億73百万円であります。

また、役務取引費用は、前年度比 8 億30百万円増加して188億81百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	78,928	5,171	13,535	70,564
	当連結会計年度	93,875	6,146	18,166	81,855
うち信託関連業務	前連結会計年度	43,441	2,907	109	46,240
	当連結会計年度	52,933	3,483	98	56,318
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	609		0	609
	当連結会計年度	639		0	639
うち為替業務	前連結会計年度	458	16	0	474
	当連結会計年度	492	12	0	504
うち証券関連業務	前連結会計年度	307	612		919
	当連結会計年度	525	203		729
うち代理業務	前連結会計年度	5,339	566	8	5,897
	当連結会計年度	6,062	1,212	1	7,273
うち保証業務	前連結会計年度	1,281	28		1,309
	当連結会計年度	1,194	14		1,209
役務取引等費用	前連結会計年度	17,150	1,202	301	18,051
	当連結会計年度	17,811	1,402	332	18,881
うち為替業務	前連結会計年度	240	1	0	241
	当連結会計年度	251	0	0	252

(注) 1 国内業務部門は当社の円建取引及び国内子会社の取引、国際業務部門は当社の外貨建取引及び海外子会社の取引であります。ただし、当社の円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額()」には、連結会社相互間で行われた取引に係るものを記載しております。

(4) 特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

特定取引収益は、国内業務部門で特定取引金融派生商品収益を中心に前年度比44億31百万円減少して 10億33百万円、国際業務部門で前年度比50億12百万円増加して20億39百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結会計年度	3,397	2,972	424
	当連結会計年度	1,033	2,039	1,005
うち商品有価証券収益	前連結会計年度	7		7
	当連結会計年度			
うち特定取引有価証券収益	前連結会計年度	53	1	52
	当連結会計年度	135	52	187
うち特定金融派生商品収益	前連結会計年度	3,336	2,971	364
	当連結会計年度	1,169	1,987	817
うちその他の特定取引収益	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
特定取引費用	前連結会計年度			
	当連結会計年度	3		3
うち商品有価証券費用	前連結会計年度			
	当連結会計年度	3		3
うち特定取引有価証券費用	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち特定金融派生商品費用	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちその他の特定取引費用	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

(注) 1 内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

2 特定取引勘定を設置しているのは当社1社であります。

特定取引資産・負債の内訳(未残)

特定取引資産は、前年度比76億94百万円増加して417億44百万円となりました。その内訳は、主として特定金融派生商品409億88百万円であります。

また、特定取引負債は前年度比50億50百万円増加して454億31百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度	2,761	31,288	34,049
	当連結会計年度	4,565	37,179	41,744
うち商品有価証券	前連結会計年度	597		597
	当連結会計年度	749		749
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度			
	当連結会計年度	4		4
うち特定取引 有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度			
	当連結会計年度	2		2
うち特定金融派生 商品	前連結会計年度	2,163	31,288	33,451
	当連結会計年度	3,809	37,179	40,988
うちその他の 特定取引資産	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
特定取引負債	前連結会計年度	453	39,928	40,381
	当連結会計年度	5,367	40,064	45,431
うち売付商品債券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち特定取引売付 債券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度	32		32
	当連結会計年度			
うち特定金融派生 商品	前連結会計年度	421	39,928	40,349
	当連結会計年度	5,367	40,064	45,431
うちその他の 特定取引負債	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

(注) 1 国内業務部門は当社の円建取引及び国内子会社の取引、国際業務部門は当社の外貨建取引及び海外子会社の取引であります。ただし、当社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 特定取引勘定を設置しているのは当社1社であります。

(5) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当社1社です。
信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	1,246,260	2.83	1,002,883	1.95
有価証券	7,077,023	16.09	8,128,796	15.78
信託受益権	24,656,667	56.05	28,079,057	54.51
受託有価証券	577,396	1.31	843,807	1.64
貸付有価証券	72,166	0.16	60,005	0.12
金銭債権	4,981,127	11.32	5,901,688	11.46
動産不動産	3,263,141	7.42	4,332,372	8.41
地上権	9,335	0.02	9,152	0.02
土地の賃借権	83,008	0.19	111,794	0.22
その他債権	430,184	0.98	1,452,952	2.82
コールローン	21,248	0.05	27,461	0.05
銀行勘定貸	1,149,320	2.61	1,124,099	2.18
現金預け金	425,442	0.97	435,203	0.84
合計	43,992,324	100.00	51,509,274	100.00

負債				
科目	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	16,238,745	36.91	18,429,450	35.78
年金信託	3,963,348	9.01	3,964,776	7.70
財産形成給付信託	6,701	0.02	6,298	0.01
貸付信託	529,113	1.20	343,048	0.67
投資信託	5,766,417	13.11	6,852,718	13.30
金銭信託以外の金銭の信託	1,781,543	4.05	1,891,763	3.67
有価証券の信託	3,543,310	8.05	5,682,235	11.03
金銭債権の信託	4,767,014	10.84	5,933,031	11.52
動産の信託	1,945	0.00	1,528	0.00
土地及びその定着物の信託	480,119	1.09	472,806	0.92
包括信託	6,911,487	15.71	7,928,636	15.39
その他の信託	2,575	0.01	2,980	0.01
合計	43,992,324	100.00	51,509,274	100.00

(注) 共同信託他社管理財産 前連結会計年度末 4,086,347百万円 当連結会計年度末 3,786,711百万円
なお、共同信託他社管理財産には、職務分担型共同受託方式による信託財産の該当はありません。

貸出金残高の状況(業種別貸出状況)

業種別	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)
製造業	41,886	3.36	25,155	2.51
鉱業	1,380	0.11		
建設業	27,651	2.22	8,322	0.83
電気・ガス・熱供給・水道業	66,941	5.37	60	0.01
情報通信業	8,220	0.66	4,111	0.41
運輸業	61,413	4.93	8,536	0.85
卸売・小売業	21,565	1.73	15,472	1.54
金融・保険業	9,447	0.76	6,872	0.69
不動産業	36,862	2.96	95,131	9.49
各種サービス業	17,108	1.37	4,455	0.44
地方公共団体	48,318	3.88	47,507	4.74
その他	905,469	72.65	787,262	78.49
合計	1,246,260	100.00	1,002,883	100.00

有価証券残高の状況

	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
	有価証券残高 (百万円)	構成比 (%)	有価証券残高 (百万円)	構成比 (%)
国債	3,197,120	45.18	3,809,065	46.86
地方債	188,453	2.66	228,806	2.82
社債	929,148	13.13	1,072,532	13.19
株式	1,281,804	18.11	1,348,476	16.59
その他の証券	1,480,496	20.92	1,669,915	20.54
合計	7,077,023	100.00	8,128,796	100.00

元本補てん契約のある信託の運用 / 受入状況

科目	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)			当連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
貸出金	61,838	371,932	433,770	98,383		98,383
有価証券	194,978	745	195,723	87,304		87,304
その他	556,427	343,483	899,910	823,937	344,423	1,168,360
資産計	813,244	716,161	1,529,405	1,009,625	344,423	1,354,049
元本	812,740	708,684	1,521,424	1,008,950	340,605	1,349,556
債権償却準備金	193		193	313		313
特別留保金		3,854	3,854		2,977	2,977
その他	310	3,622	3,933	361	840	1,201
負債計	813,244	716,161	1,529,405	1,009,625	344,423	1,354,049

(注) 1 信託財産の運用のため再信託された信託を含みます。

2 リスク管理債権の状況

前連結会計年度末

貸出金433,770百万円のうち、破綻先債権額は1,265百万円、延滞債権額は3,205百万円、3ヵ月以上延滞債権額は95百万円、貸出条件緩和債権額は5,125百万円であります。

また、これらの債権額の合計額は9,691百万円であります。

当連結会計年度末

貸出金98,383百万円のうち貸出条件緩和債権額は39百万円であります。

(参考) 貸付信託勘定の有価証券の時価等

種類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)				
	帳簿価額 (百万円)	時価 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち評価益相当額 (百万円)	うち評価損相当額 (百万円)
株式	745	745			
債券					
その他					
合計	745	745			

(注) 1 上場有価証券及び非上場有価証券のうち時価相当額として価格の算定が可能なものについて、時価を付しております。

2 1以外については、帳簿価額を時価としております。

当連結会計年度末(平成18年3月31日)

該当ありません。

(参考) 資産の査定

資産の査定は、貸付有価証券、貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成17年3月31日	平成18年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28	
危険債権	15	
要管理債権	53	0
正常債権	4,240	983

(6) 銀行業務の状況

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	2,767,811	120,815	36,592	2,852,033
	当連結会計年度	2,472,316	80,359	1,916	2,550,759
うち流動性預金	前連結会計年度	700,160	65,593	36,586	729,167
	当連結会計年度	609,500	26,292	1,916	633,876
うち定期性預金	前連結会計年度	1,781,903	36,462		1,818,365
	当連結会計年度	1,848,173	43,742		1,891,915
うちその他	前連結会計年度	285,747	18,758	5	304,500
	当連結会計年度	14,642	10,324		24,967
譲渡性預金	前連結会計年度	578,220		59,500	518,720
	当連結会計年度	582,840		4,900	577,940
総合計	前連結会計年度	3,346,031	120,815	96,092	3,370,753
	当連結会計年度	3,055,156	80,359	6,816	3,128,699

(注) 1 国内業務部門は当社の円建取引及び国内子会社の取引、国際業務部門は当社の外貨建取引及び海外子会社の取引であります。ただし、当社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額」には、連結会社相互間で行われた取引に係るものを記載しております。

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成17年3月31日		平成18年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,281,957	100.00	3,526,624	100.00
製造業	335,761	10.23	370,838	10.52
漁業	3,700	0.11		
鉱業	5,649	0.17	6,667	0.19
建設業	97,726	2.98	112,672	3.19
電気・ガス・熱供給・水道業	69,382	2.12	104,965	2.98
情報通信業	57,563	1.75	14,480	0.41
運輸業	200,160	6.10	154,656	4.39
卸売・小売業	185,758	5.66	197,957	5.61
金融・保険業	471,301	14.36	557,143	15.80
不動産業	845,169	25.75	875,052	24.81
各種サービス業	194,205	5.92	238,920	6.77
地方公共団体	131,061	3.99	219,342	6.22
その他	684,519	20.86	673,930	19.11
海外及び特別国際金融取引勘定分	11,445	100.00	4,690	100.00
政府等	2,716	23.73	1,744	37.20
その他	8,728	76.27	2,945	62.80
合計	3,293,403		3,531,314	

(注) 「国内」とは、当社(特別国際金融取引勘定を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外及び特別国際金融取引勘定分」とは、当社の特別国際金融取引勘定分及び海外連結子会社であります。

外国政府等向け債権残高(国別)

期別	国別	外国政府等向け債権残高(百万円)
平成17年3月31日	インドネシア	4,305
	その他(2ヶ国)	9
	合計	4,315
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.06)
平成18年3月31日	インドネシア	3,080
	その他(2ヶ国)	8
	合計	3,088
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.04)

(注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げております。

国内業務部門・国際業務部門別有価証券の状況

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	699,661		699,661
	当連結会計年度	900,282		900,282
地方債	前連結会計年度	11,206		11,206
	当連結会計年度	13,058		13,058
社債	前連結会計年度	156,734		156,734
	当連結会計年度	138,403		138,403
株式	前連結会計年度	435,348		435,348
	当連結会計年度	437,288		437,288
その他の証券	前連結会計年度	8,525	310,923	319,448
	当連結会計年度	14,543	226,686	241,229
合計	前連結会計年度	1,311,476	310,923	1,622,399
	当連結会計年度	1,503,576	226,686	1,730,262

(注) 1 国内業務部門には居住者の発行する円貨建証券の残高を、国際業務部門にはそれ以外の有価証券の残高を記載しております。

2 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(参考) 当社の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	142,329	163,830	21,500
うち信託報酬	62,807	77,948	15,141
うち信託勘定と信関係費用	2,739	1,401	1,338
貸出金償却	2,114	649	1,465
その他の債権売却損	624	751	126
経費(除く臨時処理分)	70,667	77,599	6,932
人件費	27,150	28,594	1,443
物件費	40,891	45,881	4,989
税金	2,624	3,124	499
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	71,662	86,230	14,568
一般貸倒引当金繰入額	1,260		1,260
業務純益	70,401	86,230	15,828
信託勘定償却前業務純益	73,141	87,631	14,490
信託勘定償却前業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	74,401	87,631	13,229
うち債券関係損益	6,714	2,578	9,293
臨時損益	19,934	19,036	897
株式関係損益	8,778	6,224	2,553
銀行勘定と信関係費用	17,481	15,518	1,962
貸出金償却	1,976	1,423	553
個別貸倒引当金繰入額	15,257		15,257
その他の債権売却損	449	530	80
特定海外債権引当勘定繰入額	216		216
信託偶発損失引当金繰入額		12,010	12,010
その他の不良債権処理	12	1,554	1,541
その他臨時損益	11,231	9,742	1,488
経常利益	50,467	67,193	16,726
特別損益	1,679	14,905	16,584
うち減損損失	348	2,129	1,780
うち動産不動産処分損益	670	443	226
うちソフトウェア関連損失		18,811	18,811
うち退職給付関連損益	690	686	4
うち償却債権取立益	1,403	1,085	317
うち引当金戻入額等	644	5,058	4,414
税引前当期純利益	52,147	52,288	141
法人税、住民税及び事業税	54	39	15
法人税等調整額	21,151	21,222	71
当期純利益	30,941	31,027	85

(注) 1 業務粗利益 = 信託報酬 + (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支

2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3 信託勘定償却前業務純益 = 業務純益 + 信託勘定と信関係費用

4 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されるため、業務費用から控除しているものであります。

5 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

6 債券関係損益 = 国債等債券売却益(+国債等債券償還益) - 国債等債券売却損(-国債等債券償還損) - 国債等債券償却 + 金融派生商品収益(債券関連) - 金融派生商品費用(債券関連)

7 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	21,951	23,720	1,768
退職給付費用	7,369	6,776	593
福利厚生費	4,740	4,870	129
減価償却費	2,513	3,727	1,213
土地建物機械賃借料	7,690	7,174	515
営繕費	117	298	181
消耗品費	884	1,389	504
給水光熱費	430	434	4
旅費	480	475	5
通信交通費	1,786	1,813	26
広告宣伝費	701	1,219	518
租税公課	2,624	3,124	499
その他	25,854	28,945	3,090
計	77,147	83,968	6,821

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%)(A)	当事業年度 (%)(B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.27	1.24	0.03
貸出金利回	1.61	1.55	0.06
有価証券利回	0.63	0.75	0.12
(2) 資金調達利回	0.45	0.33	0.12
預金等利回	0.31	0.19	0.12
(3) 資金粗利鞘	-	0.91	0.09

(注) 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

3 ROE(単体)

	前事業年度 (%)(A)	当事業年度 (%)(B)	増減(%) (B) - (A)
信託勘定償却前業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	84.71	60.88	23.83
業務純益ベース	79.95	59.87	20.08
当期純利益ベース	33.04	20.09	12.95

4 預金・貸出金等の状況(単体)

(1) 信託勘定

元本補てん契約のある信託の元本・貸出金の残高

			前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
元本	金銭信託	末残	812,740	1,008,950	196,210
		平残	820,798	857,710	36,911
	貸付信託	末残	708,684	340,605	368,078
		平残	787,631	587,179	200,452
	合計	末残	1,521,424	1,349,556	171,867
		平残	1,608,430	1,444,890	163,540
貸出金	金銭信託	末残	61,838	98,383	36,545
		平残	82,474	93,468	10,993
	貸付信託	末残	371,932		371,932
		平残	423,701	145,634	278,067
	合計	末残	433,770	98,383	335,387
		平残	506,176	239,102	267,074

元本補てん契約のある信託の個人・法人別元本残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	993,877	812,891	180,985
法人	527,546	536,664	9,117
合計	1,521,424	1,349,556	171,867

消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	116,422	11,937	104,484
うち住宅ローン残高	106,116	11,924	94,191
うちその他ローン残高	10,306	12	10,293

(注) 上記の消費者ローン残高を含めた個人向け貸出金残高は以下のとおりであります。

前事業年度：905,365百万円 当事業年度：787,251百万円

中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	966,879	890,874	76,005
総貸出金残高	百万円	1,246,260	1,002,883	243,377
中小企業等貸出金比率	/ %	77.58	88.83	11.25
中小企業等貸出先件数	件	20,557	2,004	18,553
総貸出先件数	件	20,719	2,080	18,639
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.21	96.34	2.87

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

(2) 銀行勘定

預金・貸出金の残高(単体)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	2,786,569	2,492,641	293,928
預金(平残)	2,510,513	2,365,605	144,908
貸出金(未残)	3,265,381	3,532,645	267,264
貸出金(平残)	3,153,194	3,349,096	195,901

個人・法人別預金残高(国内)(単体)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	1,811,634	1,755,532	56,102
法人	967,736	726,521	241,215
合計	2,779,371	2,482,053	297,317

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

消費者ローン残高(単体)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	354,535	343,180	11,354
うち住宅ローン残高	275,886	275,717	169
うちその他ローン残高	78,648	67,463	11,185

(注) 上記の消費者ローン残高を含めた個人向け貸出金残高は以下のとおりであります。

前事業年度：655,177百万円 当事業年度：660,373百万円

中小企業等貸出金(単体)

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	1,730,944	1,900,068	169,124
総貸出金残高	百万円	3,253,936	3,527,958	274,022
中小企業等貸出金比率	/ %	53.19	53.85	0.66
中小企業等貸出先件数	件	70,002	65,818	4,184
総貸出先件数	件	70,607	66,437	4,170
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.14	99.06	0.08

(注) 1 貸出金残高には特別国際金融取引勘定は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受				
信用状				
保証	284	140,085	176	61,191
計	284	140,085	176	61,191

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	2,899	10,768,628	2,969	11,343,038
	各地より受けた分	808	11,824,538	785	13,024,676
代金取立	各地へ向けた分	125	420,543	146	426,808
	各地より受けた分	0	1,794	0	2,315

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	5,444	5,170
	買入為替	4,382	4,077
被仕向為替	支払為替	575	490
	取立為替		
合計		10,403	9,738

8 併営業務の状況

	前事業年度			当事業年度		
	引受	終了	期末現在	引受	終了	期末現在
不動産売買の媒介	3,376件	670,587百万円		2,417件	824,212百万円	
財産に関する遺言の執行	176件	183件	87件	243件	198件	132件
財産の取得及び処分の代理取扱	87件	215百万円		45件	146百万円	
取得	(38)	(97)		(11)	(31)	
処分	(49)	(118)		(34)	(114)	
証券代行業務	引受	終了	期末現在	引受	終了	期末現在
委託会社数	153社	53社	1,046社	153社	80社	1,119社
管理株主数			5,392千名			6,098千名
期中名義書換件数			253,115件			216,677件

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当社は、国際統一基準を適用のうえ、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成17年3月31日	平成18年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	247,231	247,231
	うち非累積的永久優先株	135,000	135,000
	新株式払込金		
	資本剰余金	12,215	15,377
	利益剰余金	40,867	72,312
	連結子会社の少数株主持分	1,625	2,204
	うち海外特別目的会社の発行する 優先出資証券		
	その他有価証券の評価差損()		
	自己株式払込金		
	自己株式()	63	84
	為替換算調整勘定	1,066	83
	営業権相当額()	0	0
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 ()		
	連結調整勘定相当額()		
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各 項目の合計額)		337,125
	繰延税金資産の控除金額()		
	計 (A)	300,808	337,125
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)		
	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計 額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	46,773	81,520
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額		
	一般貸倒引当金	23,769	26,847
	負債性資本調達手段等	187,200	198,500
	うち永久劣後債務(注2)	42,700	42,700
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	144,500	155,800
	計	257,743	306,867
うち自己資本への算入額 (B)	257,743	306,867	
準補完的 項目	短期劣後債務		
うち自己資本への算入額 (C)			
控除項目	控除項目(注4) (D)	1,621	1,445
自己資本額 (E)	(A) + (B) + (C) - (D)	556,930	642,547
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	4,058,717	4,223,642
	オフ・バランス取引項目	138,052	220,710
	信用リスク・アセットの額 (F)	4,196,769	4,444,352
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H)/8%) (G)	23,859	10,043
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	1,908	803
計((F) + (G)) (I)	4,220,629	4,454,396	
連結自己資本比率(国際統一基準) = E / I × 100 (%)		13.19	14.42

- (注) 1 告示第4条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第5条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものではありません。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第5条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第7条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。
- 5 平成18年3月31日における当社の「繰延税金資産の純額に相当する額」は5,239百万円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は134,850百万円であります。

単体自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成17年3月31日	平成18年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	247,231	247,231
	うち非累積的永久優先株	135,000	135,000
	新株式払込金		
	資本準備金	12,212	15,367
	その他資本剰余金	2	3
	利益準備金	3,269	4,904
	任意積立金		
	次期繰越利益	41,341	62,559
	その他		
	その他有価証券の評価差損()		
	自己株式払込金		
	自己株式()	57	84
	営業権相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()		
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)		329,982
	繰延税金資産の控除金額()		
	計 (A)	304,000	329,982
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)			
補完的項目	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	45,909	80,737
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		
	一般貸倒引当金	17,193	25,643
	負債性資本調達手段等	187,200	198,500
	うち永久劣後債務(注2)	42,700	42,700
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	144,500	155,800
	計	250,303	304,880
うち自己資本への算入額 (B)	250,303	304,880	
準補完的項目	短期劣後債務		
	うち自己資本への算入額 (C)		
控除項目	控除項目(注4) (D)	893	1,067
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	553,411	633,795
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	4,062,812	4,204,932
	オフ・バランス取引項目	137,182	219,494
	信用リスク・アセットの額 (F)	4,199,995	4,424,426
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H)/8%) (G)	23,032	9,174
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	1,842	733
計((F) + (G)) (I)	4,223,027	4,433,601	
単体自己資本比率(国際統一基準) = E / I × 100(%)		13.10	14.29

- (注) 1 告示第14条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第15条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものではありません。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第15条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第17条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。
- 5 平成18年3月31日における当社の「繰延税金資産に相当する額」は5,488百万円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は131,992百万円であります。

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当社の貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

債権の区分	平成17年3月31日	平成18年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	42	35
危険債権	428	103
要管理債権	305	682
正常債権	33,344	35,646

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性により、該当する情報がないため記載していません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成17年4月に策定いたしました平成17年度から3年間の中期経営計画「信託No. 1への挑戦」において、

新たな信託ビジネスの創出

既存業務の更なるマーケットシェアの拡大

内部管理態勢の更なる強化

を経営戦略として掲げ、収益の極大化を図り、平成21年度において財産管理部門の業務粗利益で「信託No. 1」となることを目指しております。

中期経営計画初年度となった当年度は、既存業務のマーケットシェアが拡大するなど、好調な実績となりましたが、平成18年度においても収益計画の達成に注力するとともに、内部管理態勢を更に充実させてまいります。

当社は、中期経営計画に掲げた経営戦略の着実かつスピーディーな実行を通じ、「お客さまから最も信頼される信託銀行」を目指し、役職員一丸となって業務に邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等において、投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下の通りです。本項に含まれている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

1 財務面に関するリスク

(1) 不良債権処理等に係るリスク

与信関係費用の増加による追加的損失の発生

当社においては、相当程度大口の与信先があります。また、与信先の業種については分散に努めておりますが、ノンリコース・ローンを含む不動産業、金融・保険業向けの与信の割合が相対的に高い状況にあります。

そうした中、当社は、個々の与信先について信用状態や再建計画の進捗状況を継続的にモニタリングするとともに、個別企業、企業グループや特定業種への与信集中状況等を定期的にモニタリングするポートフォリオ管理を実施しております。

また、与信先から差入れを受けている担保や保証の価値についても定期的に検証しております。

しかしながら、今後の国内外の景気動向等によっては、想定を超える新たな不良債権の発生、大口与信先の信用状態の急激な悪化、特定の業界の与信先の信用状態の悪化、担保・保証の価値下落等が生じる可能性があり、その結果、与信関係費用が増加して追加的損失が発生し、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 保有資産等の価格変動に係るリスク

株価下落による追加的損失の発生

当社は、国内上場企業の普通株式を中心に、市場性のある株式を大量に保有しております。当社は、近年、保有株式の売却を計画的に進めており、今後も継続的な売却を計画しております。

しかしながら、これらの保有株式の株価が下落した場合には評価損や売却損が発生する可能性があります。また、当社の自己資本比率の計算においては、保有株式の含み益の45%相当額を自己資本に算入しており、株価が下落した場合には、自己資本比率が低下する可能性があります。その結果、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

金利等の変動による追加的損失の発生

当社は、投資等を目的として国債をはじめとする市場性のある債券を大量に保有しているため、金利上昇に伴う価格の下落により、評価損や売却損が発生する可能性があります。また、当社の金融資産と負債の間では期間等に違いがあるため、金利変動により損失が発生する可能性があります。

当社は、厳格なリスク管理体制のもと、必要に応じて債券の売却や銘柄の入れ替え、デリバティブ取引等によるヘッジを行う等、適切な管理を行っておりますが、金融政策の変更や市場動向により大幅に金利が上昇した場合には、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

外国為替相場の変動による追加的損失の発生

当社は、資産及び負債の一部を米ドル等の外貨建てで保有しております。

外貨建ての資産と負債が通貨毎に同額ではなく互いに相殺されない場合には、その資産と負債の差額について、為替相場の変動により円貨換算額が変動し、評価損や実現損が発生する可能性があります。当社では、必要に応じ適切なヘッジを行っておりますが、予想を超える大幅な為替相場の変動が発生した場合には、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務等の変動による追加的損失の発生

当社グループの退職給付費用及び債務は、年金資産の期待運用利回りや将来の退職給付債務算出に用いる年金数理上の前提条件に基づいて算出しておりますが、金利環境の急変等により、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件に変更があった場合には、退職給付費用及び債務が増加する可能性があります。また、当社グループの退職給付制度を改定した場合にも、追加的負担が発生する可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自己資本比率に係るリスク

各種リスクの顕在化による自己資本比率の低下

当社グループは、事業戦略と一体となったリスクアセット運用計画、資本の効率性ならびに上記の財務面のリスクの状況等を踏まえ、適正かつ十分な水準の自己資本比率を維持することに努めておりますが、本項に示した事業等に係る各種のリスクが顕在化することにより自己資本比率が低下する可能性があります。

仮に当社の自己資本比率が一定基準を下回った場合には、自己資本比率の水準に応じて、金融庁から、資本の増強を含む改善計画の提出、さらには総資産の圧縮または増加の抑制、一部の業務の縮小等の是正措置を求められる可能性があります。その結果、当社グループの業務運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

規制の変更による自己資本比率の低下

日本の銀行の自己資本比率規制は、バーゼル銀行監督委員会が設定した枠組みに基づいておりますが、バーゼル銀行監督委員会の自己資本比率規制の内容変更に伴い、日本においても平成19年3月末より新規制が適用になる予定です。

その見直しに伴って、債務者等の内部格付に応じたリスクウェイトを適用することとなる等、当社の自己資本比率が変動する可能性があります。

また、金融庁は、平成18年3月末以降、主要行の自己資本比率計算に際し資本に含めることができる繰延税金資産純額に一定の制限を課しております。

これらの規制の変更の結果として、当社の自己資本比率が低下した場合には、当社グループの業務運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 格付に係るリスク

格付引き下げによる悪影響

当社は、格付機関から格付を取得しております。

格付の水準は、当社から格付機関に提供する情報のほか、格付機関が独自に収集した情報に基づいております。また、日本国債の格付や日本の金融システム全体に対する評価等の影響も受

けているため、常に格付機関による見直し・停止・取下げが行われる可能性があります。仮に格付が引き下げられた場合には、資金調達コストの上昇や資金調達の困難化、市場関連取引における追加担保の提供、既存取引の解約等が発生する可能性があります。その結果、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす、ないしは当社の株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資金調達に係るリスク

資金調達が困難となることによる追加的損失の発生

当社の資金調達は、主に預金に依存しておりますが、市場からの調達も行っております。当社では、資金調達の安定性の観点から、市場からの調達上限額の設定や資金繰りの状況に応じた対応方針の策定等、厳格な管理を行っております。

しかしながら、当社の業績や財務状況の悪化、格付の低下や風説・風評の流布等が発生した場合、あるいは日本の景気悪化や金融システム不安等により資金調達市場そのものが縮小した場合、通常より著しく高い金利による資金調達が余儀なくされる、あるいは必要な資金を市場から確保できず資金繰りが困難になる可能性があります。その結果、当社の業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 業務面等に関するリスク

業務範囲の拡大等に伴う新たなリスクの発生による悪影響

当社グループは、銀行業・信託業を始めとする様々な業務を行っております。また、お客さまのニーズの高度化や多様化、ないしは規制緩和の進展等に応じた新たな業務分野への進出や各種業務提携等の実施、偽造・盗難キャッシュカードへの対策など業界を巡る新たな問題への対応に注力しております。当社グループは、こうした中で様々な業務展開等に伴って発生する種々のリスクについても適切に管理する体制を整備しております。しかしながら、想定を超えるリスクが顕在化すること等により、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

法令違反等の発生による悪影響

当社グループは、国内において事業活動を行う上で、会社法、商法や独占禁止法、会社経営に係る一般的な法令諸規制や、銀行法、証券取引法、信託業法等の金融関連法令諸規制の適用、さらには金融当局の監督を受けております。また、海外での事業活動については、それぞれの国や地域の法令諸規制の適用とともに金融当局の監督を受けております。

当社グループは、法令諸規制が遵守されるよう、役職員に対するコンプライアンスの徹底や法務リスク管理等を行っております。但し、今後仮に法令違反等が発生した場合には、行政処分やレピュテーションの毀損等により、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

事務リスクの顕在化による悪影響

当社グループは、幅広い金融業務において大量の事務処理を行っております。これらの多様な業務の遂行に際して、役職員により過失等に起因する不適切な事務が行われることにより、損失が発生する可能性があります。

当社グループは、各業務の事務取扱を明確に定めた事務手続を制定するとともに、事務処理

状況の定期的な点検を行っており、さらに本部による事務指導の強化や管理者の育成、システム化等を推進しております。但し、今後仮に重大な事務リスクが顕在化した場合には、損失の発生やレピュテーションの毀損等により、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

システム障害の発生による悪影響

当社グループは、勘定系・決済系等の巨大なコンピュータシステムを保有しており、国内の拠点をはじめ、お客さまや各種決済機構等のシステムとグローバルなネットワークで接続されています。当社グループは、日頃よりシステムの安定稼働の維持に努めるとともに、重要なシステムについては、原則としてバックアップを確保する等、不測の事態に備えたコンティンジェンシープランを策定しております。

しかしながら、過失、事故、ハッキング、コンピュータウィルスの発生、システムの新規開発・更新等により重大なシステム障害が発生し、こうした対策が有効に機能しない可能性があります。その場合には、業務の停止およびそれに伴う損害賠償、行政措置またはレピュテーションの毀損等により、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

個人情報等の漏洩等の発生による悪影響

当社グループは、多数の法人・個人のお客さまの情報を保有しているほか、様々な内部情報を有しております。特に、個人情報については、平成17年4月に全面施行された個人情報保護法の下では、より厳格な管理が要求されております。当社においても情報管理に関するポリシーや事務手続等を策定しており、役職員等に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底、システム上のセキュリティ対策等を行っております。但し、今後仮に重要な情報が外部に漏洩した場合には、損害賠償、行政処分またはレピュテーションの毀損等により、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

人事上のリスクの顕在化による悪影響

当社グループは、多数の従業員を雇用しており、日頃より有能な人材の確保や育成等に努めております。しかしながら、十分な人材を確保・育成できない場合には、当社グループの競争力や効率性が低下し、業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

リスク管理の方針及び手続が有効に機能しないリスク

当社グループは、リスク管理の方針及び手続に則りリスク管理の強化に注力しており、今後もリスク管理の強化に努めてまいります。しかしながら、急速な業務展開に伴い、リスクを特定・管理するための方針及び手続が、常に有効に機能するとは限りません。当社のリスク管理手法には、過去の市場動向に基づいている部分があることから、将来のリスクを正確に予測できるとは限りません。

3 元本補てん契約のある信託商品に関するリスク

元本の損失発生による悪影響

当社は、信託商品のうち貸付信託および一部の合同運用指定金銭信託等について元本補てん契約を結んでおります。これらの元本補てん契約のある信託商品につきましては、元本の損失発生を避けるべく慎重な運用を行うとともに、厳格なリスク管理体制を構築しております。

しかしながら貸倒れまたは投資損失等の結果、元本補てん契約のある信託勘定において元本に損失が生じた場合、当社は補てんのための支払いをする必要があり、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、貸付信託につきましては、当社の信託商品ラインアップの見直しに伴い、平成18年3月20日設定分をもって募集を取り止めました。

4 金融諸環境等に関するリスク

経済状況の悪化による悪影響

当社グループは、国内の各地域において事業を行っております。また、米国や欧州においても事業を行っております。

これらの国や地域における経済状況が悪化した場合には、当社グループの業務に対する需要の低迷や資産内容の悪化等を通じて、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

法令諸規制の改正等による悪影響

当社グループは、国内において事業活動を行う上で、会社法、商法や独占禁止法等、会社経営に係る一般的な法令諸規制や、銀行法、証券取引法、信託業法等の金融関連法令諸規制の適用を受けております。また、海外での事業活動については、それぞれの国や地域の法令諸規制の適用もを受けております。これらの法令諸規制は将来において新設・変更・廃止される可能性があり、その内容によっては、商品・サービスの提供が制限される等、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

金融業界の競争激化による悪影響

銀行・証券・信託等の金融業に関して、参入規制の緩和や業務範囲の拡大などの規制緩和が行われてきております。こうした規制緩和は、事業機会の拡大等を通じて当社の経営にも好影響を及ぼす一方、他の大手金融機関、外資系金融機関、ノンバンク、郵便貯金等による新規参入や業務拡大等により、競争が激化する可能性があります。当社が、競争に十分対応することができない場合には、当社の業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

災害等の発生による悪影響

当社グループは、国内外において店舗、事務所や電算センター等の施設等を保有しておりますが、このような施設等は常に地震や台風等の災害や犯罪等の発生による被害を被る可能性があります。当社グループは、各種緊急事態を想定し、コンティンジェンシープランを整備しておりますが、被害の程度によっては、当社グループの業務が停止する等、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

風説・風評の発生による悪影響

当社グループの事業は預金者等のお客さまや市場関係者からの信用に大きく依存しております。そのため、当社グループや金融業界等に対する風説・風評が、マスコミ報道・市場関係者への情報伝播・インターネット上の掲示板への書き込み等により発生・拡散した場合には、お客さまや市場関係者が当社グループについて事実と異なる理解・認識をされる可能性があります。当社グループは、こうした風説・風評の早期発見に努めるとともに、その影響度・拡散度等の観点から適時かつ適切に対応することで、影響の極小化を図るよう努めておりますが、悪質な風説・風評が拡散した場合には、お客さまを失うこと等により、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況、ないしは当社の株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 上場廃止に関するリスク

少数特定者持株比率の上昇による悪影響

当社は、東京証券取引所、大阪証券取引所に上場しておりますが、当社の株式につきましては、平成18年3月31日時点で親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループが普通株式の69.66%を保有しております。平成17年9月に株式会社みずほフィナンシャルグループが発表いたしました、当社普通株式2億5千万株の有価証券処分信託の設定ならびにその後の株式の処分により、東京証券取引所の上場廃止基準の対象である少数特定者持株比率は、平成18年3月末時点で75%を下回っておりますが、平成19年3月末時点で少数特定者持株数が上場株式数の75%を超えることにより当該基準に抵触し、さらに平成20年3月末までに解消できなかった場合は上場廃止となる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6 【研究開発活動】

該当ありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

平成17年度における当社グループの財政状態及び経営成績は以下のとおりと分析しております。なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1 総論

当社グループは、信託機能・高度な専門性の発揮による商品開発力の強化、コンサルティング機能の一層の充実に取り組み、みずほグループの圧倒的な取引基盤を背景にシナジー効果を徹底的に追求し、収益力を強化してまいりました。この結果、業務粗利益に占める財産管理部門の割合(単体及び再生子会社合算ベース)は、前年度の55%程度から本年度は約58%へ上昇しております。

財務面におきましては、株式会社みずほアセットを通じて企業再生や不良債権の最終処理に積極的に取り組んだほか、将来所得の厳格な見積りのもと繰延税金資産を保守的に計上するなど、財務基盤の一層の強化と自己資本の質的向上に努めました。

(1) 収益状況

概要

財産管理部門が全般に好調であり、連結当期純利益は前連結会計年度と比べて169億円増加し、427億円となりました。なお、当連結会計年度より、信託報酬の計上基準を変更しており、従来の方法によった場合と比較して、信託報酬、経常利益及び税金等調整前当期純利益が約20億円増加しております。

連結粗利益

不動産、資産金融(金銭債権等の流動化)、証券代行、資産管理、個人向け資産運用商品販売の各業務で過去最高の業務粗利益を計上したことなどにより、連結粗利益は、前連結会計年度と比べて216億円増加し、1,857億円となりました。

与信関係費用

貸出先の業況改善による貸倒引当金の戻し入れなどにより、前連結会計年度に比べ241億円減少し、83億円となりました。

連結当期純利益

上記の好調な収益状況に加え、貸倒引当金取崩額等(+85億円)、ソフトウェアの使用価値減少に伴う損失額の発生(179億円)等を加減した結果、連結当期純利益は、前連結会計年度と比べて169億円増加し、427億円となりました。

(2) 財務健全性の更なる向上

不良債権比率の低下

平成18年3月末の不良債権比率は2.19%(単体及び再生専門子会社合算ベース)となり、平成17年3月末比でマイナス0.65ポイントと前年に引続き更に低下しました。

繰延税金資産の減少

課税所得の計上等により、連結ベースの繰延税金資産の純額は前連結会計年度末比523億円減少し、52億円となりました。

2 経営成績の分析

(1) 損益の状況

前連結会計年度及び当連結会計年度における損益状況は以下のとおりです。

(表1)

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日) (億円)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日) (億円)	比較 (億円)
連結粗利益	1,641	1,857	216
資金利益	414	461	46
信託報酬	628	779	151
うち信託勘定と信関係費用	27	14	13
役務取引等利益	525	629	104
特定取引利益	4	10	5
その他業務利益	69	22	92
営業経費	889	969	79
不良債権処理額 (一般貸倒引当金繰入額を含む)	297	155	141
うち貸出金償却	162	14	148
うち個別貸倒引当金繰入額	201		201
株式関係損益	97	79	17
持分法による投資損益	2	3	5
その他	80	87	6
経常利益 (+ + + + +)	474	722	248
特別損益	26	61	87
うち貸倒引当金純取崩額等		85	85
税金等調整前当期純利益 (+)	500	661	160
法人税、住民税及び事業税	13	17	3
法人税等調整額	224	209	14
少数株主損益	3	6	2
当期純利益 (+ + +)	258	427	169
与信関係費用 (含む信託勘定と信関係費用)	324	83	241

(注) 費用項目は 表記しております。

連結粗利益

連結粗利益は前連結会計年度に比べ216億円増加し、1,857億円となりました。項目ごとの収支は以下のとおりです。

資金利益

資金利益は、有価証券利息配当金の増加等により、前連結会計年度比46億円増加し461億円となりました。

信託報酬

信託報酬は、不動産流動化及び証券投資信託の受託が好調であったことに加えて、貸付信託勘定の貸出金流動化に伴う売却益等により、前連結会計年度に比べ151億円増加し、779億円となりました。

なお、このうち計上基準の変更による増加額は20億円です。

役務取引等利益

役務取引等利益は、不動産仲介手数料、証券代行手数料及び投資信託の販売にかかる手数料等の増加により、前連結会計年度に比べ104億円増加し629億円となりました。

特定取引利益

特定取引利益は、前連結会計年度に比べ5億円増加し、10億円となりました。

その他業務利益

その他業務利益は、主として国債等債券損益の減少により、前連結会計年度に比べ92億円減少し、22億円となりました。

営業経費

営業経費は、システム関連費用の増加等により、前連結会計年度に比べ79億円増加して969億円となりました。

不良債権処理額(与信関係費用)

一般貸倒引当金純繰入額を加えた不良債権処理額に、信託勘定与信関係費用及び特別利益に計上した貸倒引当金純取崩額等を加算した与信関係費用は、前連結会計年度に比べ241億円減少し、83億円となりました。内訳は、貸出金償却等の不良債権処理額が155億円、信託勘定与信関係費用が14億円に対し、特別利益に計上した貸倒引当金純取崩額等が85億円であります。

株式関係損益

株式関係損益は、前連結会計年度に比べ17億円減少し、79億円となりました。なお、当連結会計年度末の株式(時価のあるもの)にかかる評価差額は2,184億円であります。

持分法による投資損益

持分法による投資損益は、前連結会計年度に比べ5億円減少し、3億円の損失計上となりました。

その他

その他は、前連結会計年度に比べ6億円の費用増加となっております。

経常利益

以上の結果、経常利益は722億円と、前連結会計年度に比べ248億円増加いたしました。

特別損益

特別損益については、前連結会計年度と比べて87億円減益となりました。

主な内訳は、特別利益は貸倒引当金取崩額等85億円及び償却債権取立益48億円、特別損失はソフトウェアの使用価値減少に伴う損失額179億円及び減損損失21億円であります。

税金等調整前当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は661億円と前連結会計年度に比べ160億円増加いたしました。

法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度に比べ3億円増加し17億円となりました。

法人税等調整額

法人税等調整額(費用)は、前連結会計年度に比べ14億円減少し、209億円となりました。

少数株主損益

少数株主損益は、6億円の利益(当期純利益から減算)となりました。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は427億円と前連結会計年度に比べ169億円増加いたしました。

- 参考 -

(表2) 損益状況 (単体及び再生専門子会社合算ベース)

	前事業年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日) (億円)	当事業年度 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日) (億円)	比較 (億円)
業務粗利益	1,455	1,649	194
資金利益	416	457	41
信託報酬	628	779	151
うち信託勘定と信関係費用	27	14	13
役務取引等利益	338	425	87
特定取引利益	4	10	5
その他業務利益	68	22	91
経費(除く臨時処理分)	713	779	65
実質業務純益(除く信託勘定と信関係費用)	768	883	115
臨時損益等*	396	186	209
うち一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 (含む信託勘定と信関係費用)	371	169	202
うち株式関係損益	87	79	8
経常利益	372	696	324
特別損益	82	71	153
うち貸倒引当金繰取崩額等	55	90	35
当期純利益	242	412	170

(注) 費用項目は 表記しております。

* 臨時損益等には、一般貸倒引当金繰入額及び信託勘定と信関係費用を含んでおります。

与信関係費用	316	78	237
--------	-----	----	-----

なお、当事業年度より、信託報酬の計上基準を変更しており、従来の方法によった場合と比較して、信託報酬、経常利益が約20億円増加しております。

(2) セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における所在地別セグメント情報は以下のとおりです。

また、当社は信託銀行業以外に一部で信用保証業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

なお、詳細につきましては、第5 経理の状況、1.連結財務諸表等、(1)連結財務諸表の(セグメント情報)に記載しております。

(表3)所在地別セグメント情報(経常利益の内訳)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較	
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)
日本	473	99.8	717	99.3	244	0.5
その他の地域(米州・欧州)	4	0.8	5	0.7	1	0.1
計	477	100.6	722	100.0	245	0.6
消去または全社	3	0.6			3	0.6
経常利益	474	100.0	722	100.0	248	

3 財政状態の分析

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における財政状態のうち、主なものは以下のとおりです。

(表 4)

	前連結会計年度末 (平成17年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日) (億円)	比較 (億円)
資産の部	62,005	63,025	1,019
うち有価証券	16,223	17,302	1,078
うち貸出金	32,934	35,313	2,379
負債の部	57,617	58,496	878
うち預金	28,520	25,507	3,012
うち譲渡性預金	5,187	5,779	592
少数株主持分	698	25	673
資本の部	3,689	4,503	814

(1) 資産の部

有価証券

(表 5)

	前連結会計年度末 (平成17年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日) (億円)	比較 (億円)
有価証券	16,223	17,302	1,078
国債	6,996	9,002	2,006
地方債	112	130	18
社債	1,567	1,384	183
株式	4,353	4,372	19
その他の証券	3,194	2,412	782

有価証券は国債が2,006億円増加したこと、及びその他の証券が外国債券を中心に782億円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,078億円増加し、1兆7,302億円となりました。

貸出金
(表6)

	前連結会計年度末 (平成17年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日) (億円)	比較 (億円)
貸出金	32,934	35,313	2,379

(単体及び再生専門子会社合算ベース)

	前事業年度末 (平成17年3月31日) (億円)	当事業年度末 (平成18年3月31日) (億円)	比較 (億円)
中小企業等貸出金	17,536	19,000	1,464
うち消費者ローン	3,545	3,431	113

(注) 「中小企業等」とは、「中小企業基本法等の一部を改正する法律」(平成11年法律第146号)により、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員300人(ただし、卸売業は100人、小売業・飲食業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人であります。

貸出金は3兆5,313億円と、前連結会計年度末に比べ2,379億円増加しております。

なお、当社及び再生専門子会社合算ベースの中小企業等貸出金残高は、前事業年度末に比べ1,464億円増加し1兆9,000億円に、また消費者ローン残高は前事業年度末に比べ113億円減少し、3,431億円となっております。

貸出金のうち連結ベースのリスク管理債権額(銀行勘定及び元本補てん契約のある信託勘定合算)は以下のとおりです。

(表7)

	前連結会計年度末 (平成17年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日) (億円)	比較 (億円)
破綻先債権	45	18	27
延滞債権	697	126	570
3ヵ月以上延滞債権	4	3	1
貸出条件緩和債権	350	676	326
合計(A)	1,098	824	273
貸出金(B) *	37,271	36,296	974
* 銀行勘定及び元本補てん契約のある信託勘定合算			
貸出金に対する割合(A)/(B)(%)	2.94	2.27	0.67

当連結会計年度末の連結ベースのリスク管理債権残高は、オフバランス化の進展等により、前連結会計年度末と比べ273億円減少し、824億円となりました。債権区分では、延滞債権が570億円の減少と最も大きく減少しております。

また、貸出金に対するリスク管理債権の割合は0.67ポイント低下し、2.27%となっております。

なお、不良債権(単体及び再生専門子会社合算ベース)に関しては、後段4で詳細を分析しております。

(2) 負債の部

預金

(表 8)

	前連結会計年度末 (平成17年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日) (億円)	比較 (億円)
預金	28,520	25,507	3,012
譲渡性預金	5,187	5,779	592

(単体)

	前事業年度末 (平成17年3月31日) (億円)	当事業年度末 (平成18年3月31日) (億円)	比較 (億円)
預金(国内)	27,793	24,820	2,973
個人	18,116	17,555	561
一般法人	6,172	6,377	204
金融機関・政府公金	3,505	888	2,617

* 特別国際金融取引勘定分を含まない計数です。

預金は、主として金融機関・政府公金預金の減少により、前連結会計年度末に比べ3,012億円減少し、2兆5,507億円となりました。また、譲渡性預金は、前連結会計年度末に比べ592億円増加し、5,779億円となりました。

なお、単体ベースの預金者別預金残高は、前事業年度末に比べ個人預金及び金融機関・政府公金がそれぞれ561億円、2,617億円減少しております。

(3) 少数株主持分

(表 9)

	前連結会計年度末 (平成17年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日) (億円)	比較 (億円)
少数株主持分	698	25	673

少数株主持分は、株式会社みずほアセットの優先株式買入等により、前連結会計年度末に比べ673億円減少し、25億円となりました。

(4) 資本の部

(表10)

	前連結会計年度末 (平成17年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日) (億円)	比較 (億円)
資本の部合計	3,689	4,503	814
資本金	2,472	2,472	
資本剰余金	122	153	31
利益剰余金	490	804	314
その他有価証券評価差額金	615	1,072	456
為替換算調整勘定	10	0	11
自己株式	0	0	0

資本の部合計は、前連結会計年度末に比べ814億円増加し、4,503億円となりました。これは、当期純利益427億円に加え、株式相場の上昇等に併いその他有価証券評価差額金が456億円増加したことなどによるものです。

4 不良債権に関する分析(単体及び再生専門子会社合算ベース)

(1) 残高に関する分析

(表11)金融再生法開示債権額(銀行勘定及び元本補てん契約のある信託勘定合算)

	前事業年度末 (平成17年3月31日) (億円)	当事業年度末 (平成18年3月31日) (億円)	比較 (億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	179	35	143
危険債権	578	103	475
要管理債権	358	683	324
小計(要管理債権以下) (A)	1,116	822	294
正常債権	38,045	36,629	1,415
合計 (B)	39,162	37,452	1,710
(A)/(B)(%)	2.85	2.19	0.65

金融再生法開示債権(要管理債権以下)は、オフバランス化の進展等により、前年度末と比べ294億円減少し、822億円となりました。債権区分では、危険債権が475億円の減少と最も大きく減少しております。

また、不良債権比率は0.65ポイント低下し、2.19%となっております。

(2) 保全に関する分析

前事業年度末及び当事業年度末における金融再生法開示債権(銀行勘定及び元本補てん契約のある信託勘定合算、要管理債権以下)の保全状況は以下のとおりであります。

(表12)

	前事業年度末 (平成17年3月31日) (億円)	当事業年度末 (平成18年3月31日) (億円)	比較 (億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (A)	179	35	143
うち担保・保証等 (B)	175	31	144
うち引当金 (C)	4	4	0
保全率(%) ((B)+(C))/(A)	100.0	100.0	
危険債権 (A)	578	103	475
うち担保・保証等 (B)	244	50	194
うち引当金 (C)	250	40	210
保全率(%) ((B)+(C))/(A)	85.6	87.7	2.1
要管理債権 (A)	358	683	324
うち担保・保証等 (B)	138	360	222
うち引当金 (C)	46	131	84
保全率(%) ((B)+(C))/(A)	51.5	71.9	20.4

破産更生債権及びこれらに準ずる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収見込額を控除した残額全額を「個別貸倒引当金」として計上、ないしは直接償却を実施しております。その結果、保全率は100%となっております。

危険債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収見込額を控除した残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して算定した金額を「個別貸倒引当金」等として計上しております。その結果、保全率は87.7%となっております。

要管理債権については、債権額に、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率を乗じた金額を「一般貸倒引当金」として計上しております。なお、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受け取りに係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュフロー見積り法(DCF法)を適用しております。以上の結果、保全率は71.9%となっております。

5 自己資本比率(国際統一基準)に関する分析
(表13)

	前連結会計年度末 (平成17年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日) (億円)	比較 (億円)
基本的項目(Tier)	3,008	3,371	363
資本金	2,472	2,472	
資本剰余金	122	153	31
利益剰余金	408	723	314
連結子会社の少数株主持分	16	22	5
自己株式()	0	0	0
為替換算調整勘定	10	0	11
営業権相当額()	0	0	0
補充的項目(Tier)	2,577	3,068	491
(うち自己資本への算入額)	(2,577)	(3,068)	(491)
有価証券の含み益の45%相当額	467	815	347
一般貸倒引当金	237	268	30
負債性資本調達手段等	1,872	1,985	113
控除項目	16	14	1
自己資本額(+ -)	5,569	6,425	856
リスクアセット等	42,206	44,543	2,337
連結自己資本比率(/)(%)	13.19	14.42	1.23

連結ベースの自己資本額は、当期純利益計上による利益剰余金の増加等により基本的項目が増加したこと及び有価証券の含み益の増加等により補充的項目が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ856億円増加し6,425億円となりました。一方リスクアセット等は、貸出金の増加等により前連結会計年度末に比べ2,337億円増加し4兆4,543億円となりました。以上の結果、連結自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.23ポイント上昇し、14.42%になりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社における設備投資といたしましては、店舗の改装・改修工事を津田沼支店、富山支店で実施したほか、当社所有店舗の耐震補強工事を三鷹支店、富山支店、札幌支店、八王子支店で実施いたしました。

また、コールセンターを移転したほか、本店内にあった事務センターを外部ビルへ移転いたしました。営業拠点では府中支店、阿倍野橋支店を旧みずほ銀行店舗へ移転し新装開店いたしました。これらの他、事務機器等への継続投資の結果、当連結会計年度における設備投資額は約25億円となりました。

また、資産の効率化を促進するため、余剰設備の売却を引き続き行っており、その内容は以下のとおりであります。

(信託銀行部門)

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (百万円)
当社	夙川ハイツ他	兵庫県西宮市樋之池町他	寮・社宅・厚生施設	平成18年3月他	2,534

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(信託銀行部門)

平成18年3月31日現在

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	什器	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
当社		本店 ほか17店	東京都中央区 ほか	店舗・ 事務所	769 (279)	162	4,301	3,307	7,772	1,937
		横浜支店 ほか8店	神奈川県横浜 市西区ほか	店舗	2,309	1,747	1,391	394	3,532	181
		札幌支店	北海道札幌市 中央区	店舗	601	1,057	434	67	1,559	50
		仙台支店	宮城県仙台市 青葉区	店舗			87	62	149	43
		新潟支店 ほか1店	新潟県新潟市 ほか	店舗	884	559	1,053	120	1,733	63
		名古屋支店 ほか1店	愛知県名古屋 市中区ほか	店舗			232	93	326	80
		大阪支店 ほか2店	大阪府大阪市 北区ほか	店舗			534	179	713	168
		神戸支店 ほか1店	兵庫県神戸市 中央区ほか	店舗	749	1,343	285	99	1,728	65
		広島支店 ほか1店	広島県広島市 中区ほか	店舗	463	392	182	90	665	57
		福岡支店 ほか2店	福岡県福岡市 中央区ほか	店舗			228	120	348	72
		川崎寮 ほか21ヶ所	神奈川県 川崎市ほか	寮・社 宅・厚 生施設	24,101	9,332	5,015	20	14,368	0
海外連結 子会社	Mizuho Trust & Banking Co. (USA) ほか1社	本社ほか	米国 ニューヨーク 州ニューヨーク 市ほか	事務所	240	12	145	471	629	192

(金融関連部門)

平成18年3月31日現在

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	什器	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
国内連結 子会社	みずほトラ スト保証株式 会社 ほか1社	本社	東京都港区	店舗・ 事務所			22	16	39	39

(その他業務部門)

平成18年3月31日現在

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	什器	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
国内連結 子会社	みずほ信不動 産販売株式 会社 ほか4社	本社ほか	東京都中央区 ほか	店舗・ 事務所	4,052	1,022	1,480	330	2,834	942

- (注) 1 当社の主要な設備の大宗は店舗、事務センターであるため、信託銀行部門に一括計上しております。
 2 土地の面積欄の()内は、借地の面積(内書き)。
 3 年間賃借料は建物を含め6,604百万円であります。
 4 動産は、事務機械2,533百万円、その他2,842百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

新設、改修等

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手 年月	完了予定 年月
					総額	既支払額			
当社	事務機械				356		自己資金	随時	随時

- (注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。
 2 事務機械については、平成19年3月までに随時設置予定であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	13,700,000,000
第一種優先株式	300,000,000
第三種優先株式	800,000,000
第四種優先株式	400,000,000
第五種優先株式	400,000,000
第六種優先株式	400,000,000
計	16,000,000,000

(注) 当社定款に次の旨規定しております。

当会社の発行可能株式総数は、16,000,000,000株とし、各種類の株式の発行可能種類株式総数は次のとおりとする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式の数を減ずる。

普通株式	13,700,000,000株
第一種優先株式	300,000,000株
第三種優先株式	800,000,000株
第四種優先株式	400,000,000株
第五種優先株式	400,000,000株
第六種優先株式	400,000,000株

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,024,755,829	同左	東京証券取引所 第1部 大阪証券取引所 第1部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
第一回第一種 優先株式 (注)1	300,000,000	同左		無議決権株式であるが、当社定款第16条の規定により議決権を有することがある株式
第二回第三種 優先株式 (注)2	800,000,000	同左		同上
計	6,124,755,829	同左		

(注) 1 第一回第一種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

(イ) 優先配当金

定款第57条に定める剰余金の配当を行うときは、優先株主に対し、普通株主に先立ち、本優先株式1株につき年6円50銭の優先配当金を支払う。ただし、当該事業年度において優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金を控除した金額とする。

- (ロ)非累積条項
 - ある事業年度において、優先株主に対し優先配当金の全部又は一部を支払わないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。
 - (ハ)非参加条項
 - 優先株主に対し優先配当金を超えて剰余金の配当を行わない。
 - (二)優先中間配当金
 - 定款第58条に定める中間配当を行うときは、優先株主に対し、普通株主に先立ち、本優先株式1株につき3円25銭を支払う。
 - (2) 残余財産の分配
 - 残余財産の分配をするときは、優先株主に対し、普通株主に先立ち、本優先株式1株につき500円を支払う。優先株主に対しては、上記500円のほか残余財産の分配は行わない。
 - (3) 取得請求権
 - (イ)取得請求期間
 - 平成11年7月1日から平成31年1月31日までとする。ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。
 - (ロ)取得と引換えに交付すべき普通株式数の修正
 - 平成12年7月1日以降平成30年7月1日まで毎年7月1日に、所定の算式により算出される普通株式数に修正される。
 - (ハ)取得と引換えに交付すべき普通株式数の調整
 - 今後当社が時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合や、株式分割により普通株式を発行する場合その他一定の事情が生じた場合には、取得と引換えに交付すべき普通株式数を調整する。
 - (ニ)取得と引換えに交付すべき普通株式数
 - 取得した本優先株式と引換えに、会社は次の算式により計算される普通株式を交付する。
 - 取得と引換えに交付すべき普通株式数 = 優先株主が取得請求のため提出した本優先株式数 × 取得比率
 - (4) 一斉取得
 - 平成31年1月31日までに取得請求のなかった本優先株式は、平成31年2月1日をもって会社が取得し、これと引換えに所定の算式により計算した数の普通株式を優先株主に交付する。
 - (5) 議決権条項
 - 優先株主は、定款の規定により議決権を有する場合を除き、株主総会において議決権を有しない。
 - (6) 株式の併合又は分割、株式無償割当て、募集株式の割当てを受ける権利等
 - 法令に別段の定めがある場合を除き、本優先株式について株式の併合又は分割は行わず、また優先株主には株式無償割当てを行わない。会社は優先株主に対しては募集株式、募集新株予約権、新株予約権付社債又は分離して譲渡することができる募集新株予約権および社債の割当てを受ける権利を与えず、新株予約権の無償割当ては行わない。
- 2 第二回第三種優先株式の内容は次のとおりであります。
- (1) 優先配当金
 - (イ)優先配当金
 - 定款第57条に定める剰余金の配当を行うときは、優先株主に対し、普通株主に先立ち、本優先株式1株につき年1円50銭の優先配当金を支払う。ただし、当該事業年度において優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金を控除した金額とする。
 - (ロ)非累積条項
 - ある事業年度において、優先株主に対し優先配当金の全部又は一部を支払わないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。
 - (ハ)非参加条項
 - 優先株主に対し優先配当金を超えて剰余金の配当を行わない。
 - (ニ)優先中間配当金
 - 定款第58条に定める中間配当を行うときは、優先株主に対し、普通株主に先立ち、本優先株式1株につき75銭を支払う。

(2) 残余財産の分配

残余財産の分配をするときは、優先株主に対し、普通株主に先立ち、本優先株式1株につき150円を支払う。優先株主に対しては、上記150円のほか残余財産の分配は行わない。

(3) 取得請求権

(イ)取得請求期間

平成14年7月1日から平成31年1月31日までとする。ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。

(ロ)取得と引換えに交付すべき普通株式数の修正

平成15年7月1日以降平成30年7月1日まで毎年7月1日に、所定の算式により算出される普通株式数に修正される。

(ハ)取得と引換えに交付すべき普通株式数の調整

今後当社が時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合や、株式分割により普通株式を発行する場合その他一定の事情が生じた場合には、取得と引換えに交付すべき普通株式数を調整する。

(ニ)取得と引換えに交付すべき普通株式数

取得した本優先株式と引換えに、会社は次の算式により計算される普通株式を交付する。

取得と引換えに交付すべき普通株式数 = 優先株主が取得請求のため提出した本優先株式数 × 取得比率

(4) 一斉取得

平成31年1月31日までに取得請求のなかった本優先株式は、平成31年2月1日をもって会社が取得し、これと引換えに所定の算式により計算した数の普通株式を優先株主に交付する。

(5) 議決権条項

優先株主は、定款の規定により議決権を有する場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(6) 株式の併合又は分割、株式無償割当て、募集株式の割当てを受ける権利等

法令に別段の定めがある場合を除き、本優先株式について株式の併合又は分割は行わず、また優先株主には株式無償割当てを行わない。会社は優先株主に対しては募集株式、募集新株予約権、新株予約権付社債又は分離して譲渡することができる募集新株予約権および社債の割当てを受ける権利を与えず、新株予約権の無償割当ては行わない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年3月5日 (注) 1		普通株式 2,921,515 優先株式 300,000	150,000,000	187,231,913		12,055,728
平成14年3月26日 (注) 2	優先株式 800,000	普通株式 2,921,515 優先株式 1,100,000	60,000,000	247,231,913	60,000,000	72,055,728
平成14年6月26日 (注) 3		普通株式 2,921,515 優先株式 1,100,000		247,231,913	11,901,452	60,154,275
平成15年3月12日 (注) 4	普通株式 2,103,240	普通株式 5,024,755 優先株式 1,100,000		247,231,913	57,049,003	117,203,279
平成15年6月26日 (注) 5		普通株式 5,024,755 優先株式 1,100,000		247,231,913	104,990,565	12,212,714
平成17年10月1日 (注) 6		普通株式 5,024,755 優先株式 1,100,000		247,231,913	3,154,671	15,367,385

(注) 1 資本金の減少は、当事業年度の欠損てん補に充当するためのものです。

2 有償 第三者割当(第二回第三種優先株式)

発行価格150円、資本組入額75円

割当先株式会社富士銀行(事業再構築により株式会社みずほフィナンシャルグループが継承)

3 資本準備金の減少は、前事業年度の欠損てん補に充当したことによるものです。

4 平成15年3月12日付の(旧)みずほ信託銀行株式会社の合併に伴うものです。なお、合併に際して発行した新株式及び割当は、(旧)みずほ信託銀行株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式1,031株であります。

5 資本準備金の減少は、前事業年度の欠損てん補に充当したことによるものです。

6 資本準備金の増加は、株式会社みずほアセットとの合併によるものです。

(4) 【所有者別状況】

普通株式

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		120	109	1,664	175	46	113,712	115,826	
所有株式数(単元)		278,311	141,499	3,870,191	79,381	453	652,615	5,022,450	2,305,829
所有株式数の割合(%)		5.54	2.81	77.06	1.58	0.01	13.00	100.00	

(注) 1 自己株式614,103株は「個人その他」に614単元、「単元未満株式の状況」に103株含まれております。
 なお、自己株式614,103株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は607,103株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が394単元含まれております。

第一回第一種優先株式

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)				1				1	
所有株式数(単元)				300,000				300,000	
所有株式数の割合(%)				100.00				100.00	

第二回第三種優先株式

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)				1				1	
所有株式数(単元)				800,000				800,000	
所有株式数の割合(%)				100.00				100.00	

(5) 【大株主の状況】

普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成18年3月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	3,500,391	69.66
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	50,000	0.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	34,934	0.69
三菱UFJ信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	31,364	0.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	29,218	0.58
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	28,401	0.56
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	18,140	0.36
みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番16号	12,179	0.24
日興コーディアル証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町6番5号	11,653	0.23
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号	10,354	0.20
計		3,726,635	74.16

第一回第一種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成18年3月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	300,000	100.00

第二回第三種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成18年3月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	800,000	100.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第一回第一種 優先株式 300,000,000		優先株式の内容は、「1 株式等の 状況」の「(1) 株式の総数等」の 「発行済株式」の注記に記載さ れております。
	第二回第三種 優先株式 800,000,000		
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 607,000		権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)(注) 1	普通株式 5,021,843,000	普通株式 5,021,843	同上
単元未満株式(注) 2	普通株式 2,305,829		権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
発行済株式総数	6,124,755,829		
総株主の議決権		5,021,843	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式394,000株(議決権394個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式103株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己株式) みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目 2番1号	607,000		607,000	0.00
計		607,000		607,000	0.00

(注) このほか、株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が7,000株(議決権7個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、信託銀行としての公共性を十分に認識し財務の健全性を確保する観点から内部留保の充実に努めつつ、株主への利益還元を安定的に行うことを基本方針としております。

当期末の普通株式の配当金につきましては、上記基本方針のもと、1株につき1円としております。また、各種優先株式につきましては、それぞれ所定の配当金としております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

普通株式

回次	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	122	97	253	293	442
最低(円)	35	33	60	161	163

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

第一回第一種優先株式、第二回第三種優先株式
当株式は、証券取引所に上場されておられません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

普通株式

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	278	424	442	408	392	388
最低(円)	235	280	381	324	315	329

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

第一回第一種優先株式、第二回第三種優先株式
当株式は、証券取引所に上場されておられません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		池田 輝彦	昭和21年12月5日生	昭和44年4月 株式会社富士銀行入行 平成8年5月 同 支店部長 平成8年6月 同 取締役支店部長 平成10年4月 同 常務取締役 平成13年5月 同 専務取締役 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 取締役副頭取 平成16年4月 みずほ信託銀行株式会社 顧問 平成16年6月 同 取締役社長(現職)	普通株式 10
取締役副社長 (代表取締役)		馬場 千晴	昭和25年11月15日生	昭和48年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成11年6月 同 統合リスク管理部長 平成13年6月 同 執行役員統合リスク管理部長 平成14年4月 株式会社みずほ銀行 常務執行役員 平成16年4月 みずほ信託銀行株式会社 専務執行役員 平成16年6月 同 専務取締役兼専務執行役員 平成17年4月 同 取締役副社長兼副社長執行 役員(現職)	普通株式 6
専務取締役		佐子 希人	昭和25年4月5日生	昭和50年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成10年6月 同 主計室長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 主計部長 平成15年3月 同 執行役員主計部長 平成15年5月 同 執行役員本店営業第十二部長 兼内幸町営業第三部長 平成16年4月 同 常務取締役企画グループ統括 役員兼財務・主計グループ 統括役員 平成18年3月 みずほ信託銀行株式会社 顧問 平成18年6月 同 専務取締役兼専務執行役員 (現職)	0
常務取締役		遠山 光良	昭和25年5月22日生	昭和49年4月 安田信託銀行株式会社入社 平成12年5月 同 不動産本部副本部長兼不動産 企画部長 平成12年6月 同 執行役員不動産本部副本部長 兼不動産企画部長 平成14年4月 みずほアセット信託銀行株式会社 執行役員不動産本部副本部長 兼不動産企画部長 平成15年3月 みずほ信託銀行株式会社 執行役員不動産本部副本部長 兼不動産企画部長 平成16年4月 同 常務執行役員不動産本部長 平成16年6月 同 常務取締役兼常務執行役員 不動産本部長 平成17年4月 同 常務取締役兼常務執行役員 (現職)	普通株式 45

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役		有馬 康之	昭和28年1月10日生	昭和50年4月 株式会社富士銀行入行 平成12年6月 同 信託企画部詰 安田信託銀行株式会社 財務企画部長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 アセットマネジメント部付 みずほアセット信託銀行株式 会社 財務企画部長 平成15年3月 みずほ信託銀行株式会社 財務企画部長 平成16年4月 同 執行役員財務企画部長 平成16年5月 同 執行役員 平成17年4月 同 常務執行役員 平成17年6月 同 常務取締役兼常務執行役員 (現職)	普通株式 3
常務取締役		今野 洋美	昭和28年7月8日生	昭和51年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成12年7月 同 経営企画室長 平成14年4月 株式会社みずほホールディングス グループ戦略第一部長 平成15年3月 株式会社みずほフィナンシャル グループ グループ戦略第一部長兼 みずほホールディングス連携 戦略部長 平成16年2月 同 経営企画部審議役 平成16年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 執行役員本店営業第十二部長 兼内幸町営業第三部長 平成16年6月 同 執行役員営業第八部長 平成18年3月 みずほ信託銀行株式会社 顧問 平成18年6月 同 常務取締役兼常務執行役員 (現職)	0
常務取締役		田川 誠	昭和29年4月18日生	昭和53年4月 安田信託銀行株式会社入社 平成12年6月 同 財務企画部副部長 平成14年4月 みずほアセット信託銀行株式会社 財務企画部副部長 兼経営企画部専任部長 平成14年5月 同 経営企画部長 平成15年3月 同 みずほ信託銀行株式会社 経営企画部長 平成16年4月 同 本店営業第二部長 平成17年4月 同 執行役員業務統括部長 平成18年6月 同 常務取締役兼常務執行役員 (現職)	普通株式 1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		亀田 孜	昭和22年10月28日生	昭和46年7月 平成11年5月 平成11年6月 平成11年10月 平成12年10月 平成14年6月 平成15年3月	安田信託銀行株式会社入社 同 営業譲渡準備室専任部長 営業譲渡部門人事担当 同 執行役員営業譲渡部門 人事担当部長 第一勧業富士信託銀行株式会社 執行役員人事部長 みずほ信託銀行株式会社 執行役員人事部長 同 常勤監査役 同 監査役(現職)	普通株式 15
監査役 (常勤)		加藤 文男	昭和25年2月17日生	昭和48年4月 平成11年5月 平成12年6月 平成14年4月 平成15年3月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年6月	安田信託銀行株式会社入社 同 人事部長 同 執行役員人事部長 みずほアセット信託銀行株式会社 執行役員信託プロダクト 本部長兼プロダクト開発部長 みずほ信託銀行株式会社 執行役員信託プロダクト 本部長兼プロダクト開発部長 同 常務執行役員大阪支店長 同 常務執行役員 同 監査役(現職)	普通株式 30
監査役 (常勤)		坂本 正彦	昭和16年9月9日生	昭和40年4月 平成5年4月 平成6年7月 平成7年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年1月 平成16年6月	安田生命保険相互会社入社 同 丸の内総合支社長 同 取締役丸の内総合支社長 同 取締役中部本部長 同 常務取締役資産運用副総局長 兼年金運用本部長 同 代表取締役専務営業総局長 兼法人営業本部長 同 代表取締役副社長営業総局長 同 代表取締役副社長 支社営業本部長 同 代表取締役副社長 個人営業部門長 明治安田生命保険相互会社 常任顧問 みずほ信託銀行株式会社 監査役(現職)	普通株式 4
監査役 (非常勤)		馬場 和人	昭和21年3月27日生	昭和43年4月 平成11年11月 平成12年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成14年7月 平成15年6月 平成15年6月	安田火災海上保険株式会社入社 同 理事企業営業第二部長 同 取締役企業営業第二部長 同 取締役 同 常務執行役員 同 取締役専務執行役員 株式会社損害保険ジャパン 取締役専務執行役員 株式会社損保ジャパン企業保険 サービス 代表取締役社長 みずほ信託銀行株式会社 監査役(非常勤)(現職)	普通株式 15
計						普通株式 129

(注) 1 監査役坂本正彦、および馬場和人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注) 2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図る為に執行役員制度を導入しております。

執行役員は次のとおりであります。

職名	氏名
社長	池田輝彦
副社長執行役員	馬場千晴
専務執行役員	佐子希人
常務執行役員	遠山光良
常務執行役員	有馬康之
常務執行役員	今野洋美
常務執行役員	田川誠
常務執行役員	中村俊一
常務執行役員	大場昭義
常務執行役員	相原誠
常務執行役員 資金証券部長	丸森英助
常務執行役員	白川政明
常務執行役員 IT・システム統括部長	青柳裕史
常務執行役員	蜷川欽也
執行役員 年金数理部長	青木孝俊
執行役員 大阪支店長	中西稔
執行役員	古屋直樹
執行役員 業務監査部長	菅原宏之
執行役員 名古屋支店長	魚本康
執行役員 不動産企画部長	武部頼明
執行役員 本店営業第三部長	古宮博幸
執行役員 業務統括部長	松尾典男
執行役員 人事部長	田原良逸
執行役員 運用企画部長	村上正人
執行役員 札幌支店長	角倉英司

(注) 3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
久 富 真 志	昭和12年3月13日生	昭和34年4月	株式会社富士銀行入行	普通株式 10
		昭和63年6月	同 取締役営業企画部長	
		平成2年5月	同 常務取締役	
		平成4年5月	同 専務取締役	
		平成6年6月	帝国ピストンリング株式会社 代表取締役副社長	
		平成7年6月	同 代表取締役社長	
		平成15年6月	同 代表取締役会長(現職)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営体制のスリム化とスピード経営の実践に努めるとともに、執行役員制により経営の監督機能と業務執行を分離、権限と責任を明確化するなど、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。今後も引き続き、透明で効率性の高い企業経営を目指すとともに、コンプライアンスの徹底を経営の基本原則として位置づけ、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を遂行してまいります。

また、当社は、前述の経営の基本理念に加え、みずほグループにて制定済の行動規範である「みずほの企業行動規範」を採択しております。当該行動規範では以下の基本方針を定めております。

・社会的責任と公共的使命

日本を代表する総合金融グループとして、社会的責任と公共的使命の重みを常に認識し、自己責任に基づく健全な経営に徹します。また、社会とのコミュニケーションを密にし、企業行動が社会常識と調和するよう努めます。

・お客さま第一主義の実践

お客さまを第一と考え、常に最高のサービスを提供します。また、お客さまの信頼を得ることが、株主、地域社会その他全てのステークホルダー(利害関係者)から信頼を得るための基盤と考えます。

・法令やルールの遵守

あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正な企業活動を遂行します。また、国際ルールや世界の各地域における法律の遵守はもちろん、そこでの慣習・文化を尊重します。

・人権の尊重

お客さま、役員および社員をはじめ、あらゆる人の尊厳と基本的人権を尊重して行動するとともに、人権尊重の精神に溢れた企業風土を築き上げます。

・反社会的勢力との対決

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、断固として対決します。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a 会社の機関内容

当社は、「お客さまから最も信頼される信託銀行」を目指し、専門性向上とお客さまニーズへの対応力強化を一段と進めることで、企業価値の極大化に取り組んでおります。

当社の取締役会は、7名により構成し、当社の経営方針その他の重要事項を決定するとともに、取締役および執行役員の職務の執行を監督しております。

また、経営の監督機能と業務執行を分離し、権限と責任を明確化するため、執行役員制度を導入しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名は社外監査役であります。

監査役会は、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議または決議を行っております。

業務執行においては、社長が、取締役会の決定した基本方針に基づき、業務執行上の最高責任者として当社の業務を統括しております。

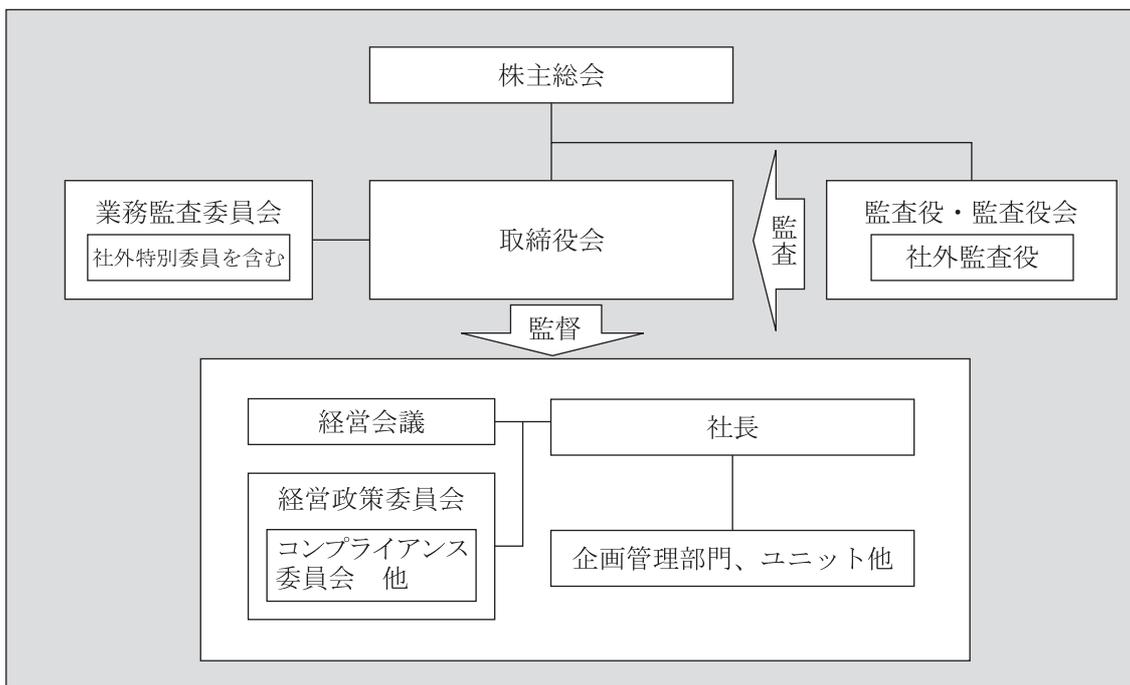
なお、社長の諮問機関として経営会議を設置し業務執行に関する重要な事項を審議するとともに、コンプライアンス委員会、情報管理委員会及びディスクロージャー委員会等の経営政策委員会を設置し各役員の担当業務を横断する全社的な諸問題について総合的に審議を行っております。

さらに、当社は、監査の独立性確保の観点から業務運営の適正性等をチェックする取締役会傘下の内部監査機関として、業務監査委員会を設置しております。業務監査委員会は、取締役会の決定した基本方針に基づき、監査に関する重要な事項の審議・決定を行い、業務監査委員会の決定事項については、すべて取締役会に報告しております。

なお、内部監査機能の被監査業務からの更なる独立性確保を目的として、内部監査所管部署を被監査部署から分離しております。

業務監査委員会およびコンプライアンス委員会には、専門性の補強、客観性の確保の観点から、外部の専門家(現状、弁護士1名)が特別委員として参加しております。

<当社のコーポレート・ガバナンス体制>

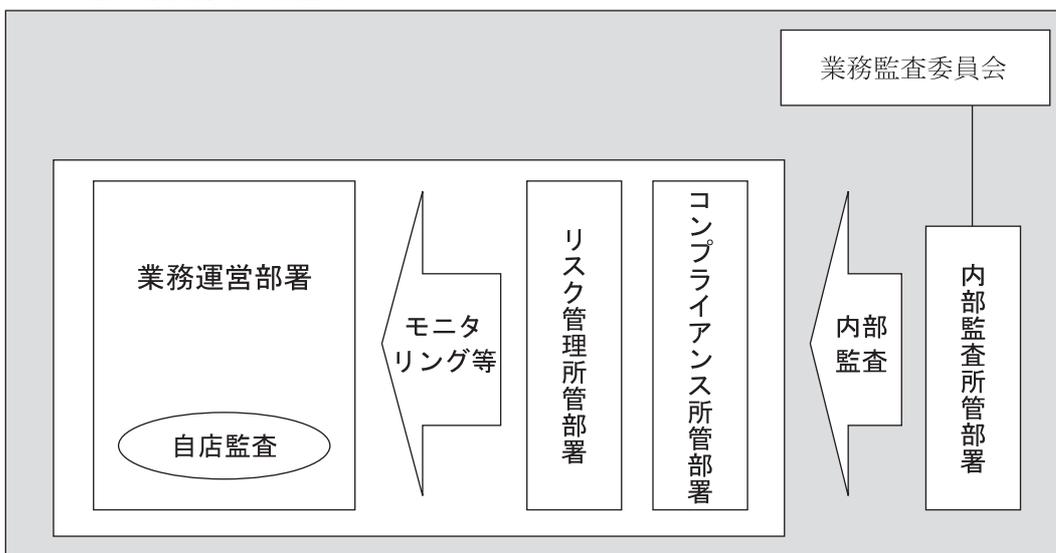


b 内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社では、業務運営部署における自店監査に加え、コンプライアンス所管部署・リスク管理所管部署によるモニタリング等にて牽制機能を確保するとともに、業務運営から独立した業務監査委員会のもとで内部監査所管部署が内部監査を実施することを通じて、内部管理の適切性・有効性を確保しております。

なお、当社では、情報管理の重要性の高まりに対応すべく、関連規程の制定、情報管理委員会および担当組織の設置といった体制整備を行うとともに、情報セキュリティ管理に係る外部認証を取得するなど、情報管理体制の強化をより一層推進しております。さらに内部管理体制強化の一環として、ディスクロージャー委員会を設置し、情報開示統制の強化を図っております。

< 当社の内部統制の仕組み >



c 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は、内部監査のための組織として、業務監査部を設置し、取締役会で定める内部監査の基本方針に基づき当社の内部監査を実施しております。

当社の内部監査の結果については、担当役員である社長が定期的および必要に応じて都度、業務監査委員会に報告する体制としております。

監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役等から営業の報告を聴取するとともに、重要書類の閲覧、業務監査部や会計監査人からの報告聴取等を実施することにより、業務および財産の状況調査を行い、取締役の職務執行を監査しております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、高尾幸治、江見睦生、藤井義博の計3名であり、新日本監査法人に所属しております。継続監査年数については、高尾幸治氏が17年であり、平成18年3月期会計期間をもって交代いたしました。その他の2名につきましては7年以内であるため、記載を省略しております。同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補23名、その他5名であります。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
当社と社外監査役との間には、特に利害関係はございません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況
当期においては、取締役会を30回開催し、当社に関する重要な事項を決定いたしました。
また、監査役会において監査方針・監査計画を決定し、各監査役が、これに基づき、取締役会
への出席や往査等を通じて取締役の業務執行を監査いたしました。

さらに、業務監査委員会を8回開催し、内部監査に関する重要な事項について審議・決定し、
取締役会に対して決定事項等の報告を行いました。

その他、コンプライアンス委員会を13回開催し、当社のコンプライアンスに関する重要事項を
審議いたしました。

また、情報管理委員会を13回開催し、当社の経営に関する重要事項を審議いたしました。

上記のほか、当社の経営戦略や財務状況等を的確にご理解いただけるよう、経営トップ自らが
積極的にIR活動に取組み、定例の決算説明会に加え、内外の機関投資家等の方々と直接意見交換
を行う機会を数多く設けました。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬額および監査役に対する報酬額は、以下のとおりであります。

取締役に対する報酬額	139百万円
監査役に対する報酬額	49百万円
(うち、社外監査役に対する報酬額	20百万円)

(4) 監査報酬

当社が、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額および左記以外の業務に基づ
く報酬額は、以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額	64百万円
上記以外の業務に基づく報酬額	7百万円

第5 【経理の状況】

- 1 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)の財務諸表について、新日本監査法人の監査証明を受けております。
- 4 当社は、平成17年10月1日を合併期日として、株式会社みずほアセット(以下「再生専門子会社」という。)と合併したため、合併により消滅した再生専門子会社の最終事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)の財務諸表を記載しております。当該財務諸表は、「財務諸表等規則」に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しており、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金	7	710,629	11.46	328,686	5.21
コールローン及び買入手形		104,168	1.68	137,495	2.18
買入金銭債権		109,363	1.76	251,430	3.99
特定取引資産		34,049	0.55	41,744	0.66
有価証券	1,7	1,622,399	26.17	1,730,262	27.45
貸出金	2,3, 4,5, 6,7, 8	3,293,403	53.11	3,531,314	56.03
外国為替		1,366	0.02	4,287	0.07
その他資産	7,9	205,608	3.32	210,551	3.34
動産不動産	7, 10, 11	50,526	0.82	47,680	0.76
繰延税金資産		58,398	0.94	6,158	0.10
支払承諾見返		61,650	0.99	45,723	0.73
貸倒引当金		50,971	0.82	32,802	0.52
資産の部合計		6,200,592	100.00	6,302,531	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	7	2,852,033	46.00	2,550,759	40.47
譲渡性預金		518,720	8.37	577,940	9.17
コールマネー及び売渡手形	7	680,370	10.97	1,061,143	16.84
債券貸借取引受入担保金	7	214,706	3.46	169,806	2.69
特定取引負債		40,381	0.65	45,431	0.72
借入金	12	6,360	0.10	23,315	0.37
外国為替		6	0.00	6	0.00
社債	13	183,200	2.96	177,500	2.82
信託勘定借		1,149,320	18.54	1,124,099	17.84
その他負債		43,466	0.70	48,598	0.77
賞与引当金		1,787	0.03	1,976	0.03
退職給付引当金		8,925	0.14	10,417	0.16
信託偶発損失引当金				12,010	0.19
繰延税金負債		841	0.01	918	0.01
支払承諾	7	61,650	0.99	45,723	0.73
負債の部合計		5,761,770	92.92	5,849,647	92.81
(少数株主持分)					
少数株主持分		69,895	1.13	2,554	0.04
(資本の部)					
資本金		247,231	3.99	247,231	3.92
資本剰余金		12,215	0.20	15,377	0.25
利益剰余金		49,041	0.79	80,486	1.28
その他有価証券評価差額金		61,568	0.99	107,235	1.70
為替換算調整勘定		1,066	0.02	83	0.00
自己株式	14	63	0.00	84	0.00
資本の部合計		368,926	5.95	450,330	7.15
負債、少数株主持分及び 資本の部合計		6,200,592	100.00	6,302,531	100.00

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		231,720	100.00	257,400	100.00
信託報酬		62,802		77,948	
資金運用収益		70,637		75,724	
貸出金利息		54,254		52,865	
有価証券利息配当金		14,612		19,881	
コールローン利息及び 買入手形利息		81		238	
債券貸借取引受入利息		0		20	
預け金利息		909		1,348	
その他の受入利息		780		1,370	
役務取引等収益		70,564		81,855	
特定取引収益		424		1,005	
その他業務収益		7,962		3,125	
その他経常収益		19,327		17,740	
経常費用		184,288	79.53	185,129	71.92
資金調達費用		29,171		29,576	
預金利息		8,780		7,284	
譲渡性預金利息		220		297	
コールマネー利息及び 売渡手形利息		74		883	
債券貸借取引支払利息		3,673		8,469	
借入金利息		398		94	
社債利息		3,554		3,236	
その他の支払利息		12,468		9,311	
役務取引等費用		18,051		18,881	
特定取引費用				3	
その他業務費用		1,056		5,425	
営業経費		88,948		96,909	
その他経常費用		47,061		34,334	
貸倒引当金繰入額		11,472			
その他の経常費用	1	35,588		34,334	
経常利益		47,431	20.47	72,270	28.08

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益		5,409	2.34	15,491	6.02
動産不動産処分益		1,967		1,335	
償却債権取立益		2,404		4,808	
貸倒引当金取崩額				8,728	
その他の特別利益	2	1,037		619	
特別損失		2,796	1.21	21,635	8.41
動産不動産処分損		1,302		916	
減損損失	4	348		2,129	
その他の特別損失	3	1,146		18,590	
税金等調整前当期純利益		50,044	21.60	66,126	25.69
法人税、住民税及び事業税		1,388	0.60	1,757	0.68
法人税等調整額		22,454	9.69	20,955	8.14
少数株主利益		395	0.17	639	0.25
当期純利益		25,805	11.14	42,773	16.62

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		12,213	12,215
資本剰余金増加高		1	3,162
自己株式処分差益		1	7
合併に伴う資本剰余金増加高			3,154
資本剰余金期末残高		12,215	15,377
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		31,410	49,041
利益剰余金増加高		25,805	42,773
当期純利益		25,805	42,773
利益剰余金減少高		8,174	11,328
配当金		8,174	8,174
合併に伴う利益剰余金減少高			3,154
利益剰余金期末残高		49,041	80,486

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		50,044	66,126
減価償却費		9,159	13,731
減損損失		348	2,129
持分法による投資損益()		243	349
貸倒引当金の増加額		8,224	18,168
投資損失引当金の増加額		676	
信託偶発損失引当金の増加額			12,010
賞与引当金の増加額		126	189
退職給付引当金の増加額		151	1,492
資金運用収益		70,637	75,724
資金調達費用		29,171	29,576
有価証券関係損益()		16,932	4,894
為替差損益()		9,047	21,099
動産不動産処分損益()		665	418
特定取引資産の純増()減		24,670	7,694
特定取引負債の純増減()		23,868	5,050
貸出金の純増()減		98,785	237,911
預金の純増減()		258,432	314,859
譲渡性預金の純増減()		25,230	59,220
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減()		8,062	45
預け金(日銀預け金等を除く)の純増()減		29,409	53,232
コールローン等の純増()減		18,773	174,839
コールマネー等の純増減()		443,126	380,772
債券貸借取引受入担保金の純増減()		32,874	44,899
外国為替(資産)の純増()減		442	2,920
外国為替(負債)の純増減()		137	0
信託勘定借の純増減()		9,391	25,220
資金運用による収入		73,198	78,164
資金調達による支出		32,940	33,186
その他		15,196	3,914
小計		634,073	255,922
法人税等の支払額		2,190	1,775
営業活動によるキャッシュ・フロー		631,883	257,697

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		1,884,282	1,715,362
有価証券の売却による収入		998,023	959,069
有価証券の償還による収入		622,031	751,514
動産不動産の取得による支出		23,709	18,820
動産不動産の売却による収入		10,510	7,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		277,426	16,150
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入			20,000
劣後特約付借入金返済による支出		10,000	3,000
劣後特約付社債の発行による収入		40,000	75,500
劣後特約付社債の償還による支出		25,000	81,200
少数株主への払い戻しによる支出			67,862
配当金支払額		8,174	8,174
少数株主への配当金支払額		2	307
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,176	65,043
現金及び現金同等物に係る換算差額		31	188
現金及び現金同等物の増加額		351,249	338,703
現金及び現金同等物の期首残高		191,899	543,148
現金及び現金同等物の期末残高		543,148	204,445

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 14社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 13社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 なお、株式会社みずほアセットは、当社との合併により連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社 なお、同社は設立により当連結会計年度から持分法適用の関連会社としております。 また、芙蓉総合リース株式会社は、上場に伴う持分比率の低下等により持分法の対象から除いております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 12月末日 6社 3月末日 8社</p> <p>(2) 連結財務諸表の作成に当っては、いずれもそれぞれの決算日の財務諸表により連結しております。 連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 12月末日 6社 3月末日 7社</p> <p>(2) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p>同左</p>
	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については、連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価は、その他有価証券で時価のあるもののうち国内株式については連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び 評価方法 デリバティブ取引(特定取引目的 の取引を除く)の評価は、時価法に より行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び 評価方法 同左
	(4) 減価償却の方法 動産不動産 当社の動産不動産の減価償却 は、建物については定額法(ただ し、建物附属設備については定率 法)、動産については定率法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は次のとお りであります。 建物：3～50年 動産：3～20年 連結子会社の動産不動産につい ては、資産の見積耐用年数に基 づき、主として定率法により償却 しております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについ ては、当社及び連結子会社にお ける利用可能期間(主として5年。 ただし、連結子会社の一部は13 年)に基づく定額法により償却し ております。	(4) 減価償却の方法 動産不動産 同左 ソフトウェア 同左

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当社及び一部の連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に予想損失額を算定し、引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は70,420百万円であります。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当社及び一部の連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に予想損失額を算定し、引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は51,619百万円であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	上記以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。	上記以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
	(6) 賞与引当金の計上基準 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(6) 賞与引当金の計上基準 同左
	(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生連結会計年度において一時損益処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(主として10年～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理 会計基準変更時差異については、発生年度の退職給付信託の設定により一時費用処理した残額について主として5年による按分額を費用処理しております。 (会計方針の変更) 従来、実際運用収益が期待運用収益を超過したこと等による数理計算上の差異の発生または給付水準を引き下げたことによる過去勤務債務の発生により、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超えることとなった場合における当該超過額(以下「未認識年金資産」という)は「退職給付に係る会計基準注解」(注1)1により資産及び利益として認識しておりませんでした。平成17年3月16日付で「退職給付に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年6月16日)の一部が改正され、早期適用により平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表についても未認識年金資産を資産及び利益として認識することが認められました。これに伴い、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正	(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認める額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生連結会計年度において一時損益処理 数理計算上の差異：各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(主として10年～14年)による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用し、当連結会計年度から未認識年金資産を数理計算上の差異又は過去勤務債務とに合理的に区分して費用の減額及び利益処理の対象としております。これにより「その他資産」が1,144百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ806百万円、1,144百万円増加しております。</p>	
		(8) 信託偶発損失引当金 信託偶発損失引当金は、信託取引に関して将来発生する可能性のある損失を個別に合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。
	(8) 外貨建資産・負債の換算基準 当社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。	(9) 外貨建資産・負債の換算基準 同左
	(9) リース取引の処理方法 当社及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(10) リース取引の処理方法 同左
	(10) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。	(11) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は44,931百万円、繰延ヘッジ利益は39,699百万円であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度における金利相場環境の変化等に伴い、ヘッジ会計の終了時点で重要な損失が生じるおそれがあると認められたため、繰延ヘッジ損失709百万円をその他の経常費用として処理しております。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は31,855百万円、繰延ヘッジ利益は30,385百万円であります。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(八)連結会社間取引等 デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。	(八)連結会社間取引等 同左
	(11)消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(12)消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生年度に一括償却しております。	同左
7 利益処分項目の取扱い等に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基いて作成しております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>従来は、処分可能見込額が帳簿価額を著しく下回った所有不動産について、処分可能見込額と帳簿価額との差額を直接償却していましたが、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年4月1日以後開始する連結会計年度から適用することを認めることとされたことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は348百万円減少しております。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(信託報酬計上基準の変更)</p> <p>信託報酬につきましては、従来は、原則として信託計算期間終了時に収益として計上していましたが、昨今の情報開示制度の拡充に鑑み、期間損益計算の精度向上を図り適切な情報提供を継続的に行っていくことが急務との観点から、当連結会計年度より、報酬算定において信託計算期間に直接対応しないものを除き、信託計算期間の経過に従って計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、信託報酬、経常利益及び税金等調整前当期純利益が2,051百万円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表・連結損益計算書関係)</p> <p>従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「買入金銭債権」及び「その他資産」に含めて表示していましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当連結会計年度から「有価証券」に含めて表示しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「買入金銭債権」及び「その他資産」はそれぞれ2,018百万円、101百万円減少し、「有価証券」は2,120百万円増加しております。</p> <p>また、当該組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、従来、「資金運用収益」中の「その他の受入利息」、「その他経常収益」及び「その他経常費用」中の「その他の経常費用」に含めて表示していましたが、当連結会計年度から「資金運用収益」中の「有価証券利息配当金」、「その他業務費用」及び「その他の経常費用」に含めて表示しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他の受入利息」及び「その他経常収益」はそれぞれ296百万円、94百万円減少し、「有価証券利息配当金」は391百万円増加、また、「その他の経常費用」は6百万円減少し、「その他業務費用」は6百万円増加しております。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当社及び一部の国内連結子会社は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 有価証券には、関連会社の株式728百万円を含んでおります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は3,260百万円、延滞債権額は66,569百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は378百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は29,907百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は100,116百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>1 有価証券には、関連会社の株式378百万円を含んでおります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は1,805百万円、延滞債権額は12,683百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は330百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は67,597百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は82,417百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																								
<p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,643百万円であります。</p> <p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">担保に供している資産</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">783,162百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">貸出金</td> <td style="text-align: right;">306,367百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">預け金</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 2em;">担保資産に対応する債務</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">コールマネー及び売渡手形</td> <td style="text-align: right;">253,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">預金</td> <td style="text-align: right;">273,211百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">214,706百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">支払承諾</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券163,434百万円、また、未発生の債務の担保として有価証券64百万円を差し入れております。</p> <p>関連会社の借入金等の担保として提供している資産はありません。</p> <p>また、動産不動産のうち、保証金権利金は10,983百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は2,086百万円であります。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は977,716百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが845,550百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	783,162百万円	貸出金	306,367百万円	預け金	72百万円	コールマネー及び売渡手形	253,000百万円	預金	273,211百万円	債券貸借取引受入担保金	214,706百万円	支払承諾	72百万円	<p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,618百万円であります。</p> <p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">担保に供している資産</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">884,287百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">貸出金</td> <td style="text-align: right;">328,733百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 2em;">担保資産に対応する債務</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">コールマネー及び売渡手形</td> <td style="text-align: right;">459,600百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">預金</td> <td style="text-align: right;">1,945百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">169,806百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、有価証券172,315百万円、また、未発生債務の担保として有価証券55百万円を差し入れております。</p> <p>関連会社の借入金等の担保として提供している資産はありません。</p> <p>また、動産不動産のうち、保証金権利金は10,799百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は2,073百万円であります。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は974,265百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが790,540百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	884,287百万円	貸出金	328,733百万円	コールマネー及び売渡手形	459,600百万円	預金	1,945百万円	債券貸借取引受入担保金	169,806百万円
有価証券	783,162百万円																								
貸出金	306,367百万円																								
預け金	72百万円																								
コールマネー及び売渡手形	253,000百万円																								
預金	273,211百万円																								
債券貸借取引受入担保金	214,706百万円																								
支払承諾	72百万円																								
有価証券	884,287百万円																								
貸出金	328,733百万円																								
コールマネー及び売渡手形	459,600百万円																								
預金	1,945百万円																								
債券貸借取引受入担保金	169,806百万円																								

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>9 ヘッジ手段に係る損益または評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は57,143百万円、繰延ヘッジ利益の総額は50,231百万円であります。</p>	<p>9 ヘッジ手段に係る損益または評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は54,331百万円、繰延ヘッジ利益の総額は49,929百万円であります。</p>
<p>10 動産不動産の減価償却累計額 31,284百万円</p>	<p>10 動産不動産の減価償却累計額 27,142百万円</p>
<p>11 動産不動産の圧縮記帳額 (当連結会計年度圧縮記帳額 百万円)</p>	<p>11 動産不動産の圧縮記帳額 1,326百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 百万円)</p>
<p>12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金4,000百万円が含まれております。</p>	<p>12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金21,000百万円が含まれております。</p>
<p>13 社債は、全額劣後特約付社債であります。</p>	<p>13 社債は、全額劣後特約付社債であります。</p>
<p>14 連結会社が保有する当社の株式の数 普通株式 560千株</p>	<p>14 連結会社が保有する当社の株式の数 普通株式 607千株</p>
<p>15 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託812,740百万円、貸付信託708,684百万円であります。</p>	<p>15 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託1,008,950百万円、貸付信託340,605百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1 「その他の経常費用」には、貸出金償却16,278百万円、債権等売却損1,949百万円及び株式等償却1,683百万円が含まれております。</p> <p>2 「その他の特別利益」は、投資損失引当金取崩額644百万円及び過去勤務債務償却額393百万円であります。</p> <p>3 「その他の特別損失」には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額1,025百万円を含んでおります。</p> <p>4 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">地域</th> <th style="text-align: left;">主な用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>遊休資産 7物件</td> <td>土地建物 動産</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休資産 6物件</td> <td>土地建物 動産</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、上記遊休資産について、当連結会計年度末日時点における回収可能価額と帳簿価額の差額を減損損失として特別損失に計上しております。その際のグルーピングは、各資産を各々独立した単位としております。</p> <p>当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、鑑定評価額及び売却予定額等に基づき算定しております。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失	首都圏	遊休資産 7物件	土地建物 動産	304百万円	その他	遊休資産 6物件	土地建物 動産	44百万円	<p>1 「その他の経常費用」には、信託偶発損失引当金繰入額12,010百万円を含んでおります。</p> <p>2 「その他の特別利益」は、過去勤務債務償却額であります。</p> <p>3 「その他の特別損失」は、前連結会計年度における退職給付に関する算定方法の見直しに係る処理額等686百万円及び当社業務で使用するソフトウェアに係るシステム戦略の見直しに伴う使用価値減少による損失額17,904百万円であります。</p> <p>後者は、当社業務に係る長期利用目的のソフトウェアについて、システム戦略上の機動性を確保することを目的に、連結グループ内のシステム開発・運営体制の整理・見直しを行い、その過程において信託銀行業界における昨今の業務環境並びにシステム技術及び利用環境の著しい変化により開発当初の予定に比較して廃止・再構築時期の早期化が顕著になっていることを踏まえて、見積使用期間短縮に伴う使用価値の著しい減少が見込まれるソフトウェア資産の計上額を見直し、相応の減額を行ったこと等によるものであります。</p> <p>4 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">地域</th> <th style="text-align: left;">主な用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>遊休資産 15物件</td> <td>土地建物</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休資産 8物件</td> <td>土地建物 動産</td> <td style="text-align: right;">1,829百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、上記遊休資産について、当連結会計年度末日時点における回収可能価額と帳簿価額の差額を減損損失として特別損失に計上しております。その際のグルーピングは、各資産を各々独立した単位としております。</p> <p>当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、鑑定評価額及び売却予定額等に基づき算定しております。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失	首都圏	遊休資産 15物件	土地建物	299百万円	その他	遊休資産 8物件	土地建物 動産	1,829百万円
地域	主な用途	種類	減損損失																						
首都圏	遊休資産 7物件	土地建物 動産	304百万円																						
その他	遊休資産 6物件	土地建物 動産	44百万円																						
地域	主な用途	種類	減損損失																						
首都圏	遊休資産 15物件	土地建物	299百万円																						
その他	遊休資産 8物件	土地建物 動産	1,829百万円																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成17年3月31日現在 現金預け金勘定 710,629百万円 定期預け金 88,243百万円 その他預け金 79,238百万円 現金及び現金同等物 <u>543,148百万円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成18年3月31日現在 現金預け金勘定 328,686百万円 定期預け金 81,230百万円 その他預け金 43,011百万円 現金及び現金同等物 <u>204,445百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 取得価額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">10,846百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">1,604百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,451百万円</td></tr> </table> 減価償却累計額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">7,190百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">993百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,184百万円</td></tr> </table> 年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">3,655百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">611百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,267百万円</td></tr> </table> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内</td><td style="text-align: right;">2,293百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">4,260百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,554百万円</td></tr> </table> ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">2,462百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">2,453百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">214百万円</td></tr> </table> ・減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に10/9を乗じた額を各連結会計年度の減価償却費相当額とする定率法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内</td><td style="text-align: right;">156百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">667百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">823百万円</td></tr> </table> 	動産	10,846百万円	その他	1,604百万円	合計	12,451百万円	動産	7,190百万円	その他	993百万円	合計	8,184百万円	動産	3,655百万円	その他	611百万円	合計	4,267百万円	1年内	2,293百万円	1年超	4,260百万円	合計	6,554百万円	支払リース料	2,462百万円	減価償却費相当額	2,453百万円	支払利息相当額	214百万円	1年内	156百万円	1年超	667百万円	合計	823百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 取得価額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">9,683百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">1,610百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,293百万円</td></tr> </table> 減価償却累計額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">6,475百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">1,223百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,698百万円</td></tr> </table> 年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">3,207百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">386百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,594百万円</td></tr> </table> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内</td><td style="text-align: right;">1,998百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">3,794百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,792百万円</td></tr> </table> ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">2,645百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">2,356百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> </table> ・減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">517百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">679百万円</td></tr> </table> 	動産	9,683百万円	その他	1,610百万円	合計	11,293百万円	動産	6,475百万円	その他	1,223百万円	合計	7,698百万円	動産	3,207百万円	その他	386百万円	合計	3,594百万円	1年内	1,998百万円	1年超	3,794百万円	合計	5,792百万円	支払リース料	2,645百万円	減価償却費相当額	2,356百万円	支払利息相当額	223百万円	1年内	162百万円	1年超	517百万円	合計	679百万円
動産	10,846百万円																																																																								
その他	1,604百万円																																																																								
合計	12,451百万円																																																																								
動産	7,190百万円																																																																								
その他	993百万円																																																																								
合計	8,184百万円																																																																								
動産	3,655百万円																																																																								
その他	611百万円																																																																								
合計	4,267百万円																																																																								
1年内	2,293百万円																																																																								
1年超	4,260百万円																																																																								
合計	6,554百万円																																																																								
支払リース料	2,462百万円																																																																								
減価償却費相当額	2,453百万円																																																																								
支払利息相当額	214百万円																																																																								
1年内	156百万円																																																																								
1年超	667百万円																																																																								
合計	823百万円																																																																								
動産	9,683百万円																																																																								
その他	1,610百万円																																																																								
合計	11,293百万円																																																																								
動産	6,475百万円																																																																								
その他	1,223百万円																																																																								
合計	7,698百万円																																																																								
動産	3,207百万円																																																																								
その他	386百万円																																																																								
合計	3,594百万円																																																																								
1年内	1,998百万円																																																																								
1年超	3,794百万円																																																																								
合計	5,792百万円																																																																								
支払リース料	2,645百万円																																																																								
減価償却費相当額	2,356百万円																																																																								
支払利息相当額	223百万円																																																																								
1年内	162百万円																																																																								
1年超	517百万円																																																																								
合計	679百万円																																																																								

(有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

- 1 売買目的有価証券(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	597	9

- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)
該当ありません。

- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	197,563	306,140	108,577	110,335	1,757
債券	824,640	825,454	814	1,748	934
国債	699,654	699,661	7	901	894
地方債	10,872	11,206	333	370	37
社債	114,113	114,586	473	476	3
その他	257,128	251,676	5,451	417	5,868
合計	1,279,331	1,383,271	103,940	112,501	8,560

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額等により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。ただし、減損処理に際して基準となる時価の算定は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づき行なっております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 当社及び国内連結子会社は、その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価(原則として連結会計年度末日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度におけるこの減損処理額は28百万円であります。全額株式に係るものであります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は以下の通りであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	983,437	18,326	679

5 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	該当ありません。
その他有価証券	
非上場株式	128,479
非上場債券	42,147
当社貸付信託受益証券	4,353
非上場外国証券	61,297

6 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7 その他有価証券のうち満期があるものの債券の償還予定額(平成17年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	201,055	291,909	33,264	341,373
国債	190,538	142,243	25,506	341,373
地方債	252	8,345	2,608	
社債	10,264	141,320	5,149	
その他	19,109	265,525	30,031	
合計	220,164	557,434	63,295	341,373

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	749	23

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	194,668	413,092	218,424	218,589	165
債券	1,032,058	998,184	33,874	172	34,046
国債	933,369	900,282	33,086	0	33,086
地方債	13,116	13,058	57	141	199
社債	85,572	84,843	729	30	760
その他	166,004	162,610	3,393	1,246	4,640
合計	1,392,731	1,573,887	181,155	220,008	38,852

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額等により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。ただし、減損処理に際して基準となる時価の算定は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づき行なっております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 当社及び国内連結子会社は、その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価(原則として当連結会計年度末日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度におけるこの減損処理額は355百万円であり、全額株式に係るものであります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は原則として以下の通りであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	953,971	10,917	5,507

5 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	該当ありません。
その他有価証券	
非上場株式	23,817
非上場債券	53,560
当社貸付信託受益証券	6,887
非上場外国証券	66,548

6 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成18年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	227,601	297,798	216,686	309,657
国債	199,926	198,327	192,371	309,657
地方債	418	8,339	4,300	
社債	27,257	91,131	20,014	
その他	22,328	101,781	86,335	
合計	249,929	399,580	303,022	309,657

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

- 1 運用目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)
該当ありません。
- 2 満期保有目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)
該当ありません。
- 3 その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)(平成17年3月31日現在)
該当ありません。

当連結会計年度

- 1 運用目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)
該当ありません。
- 2 満期保有目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)
該当ありません。
- 3 その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)(平成18年3月31日現在)
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成17年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	103,941
その他有価証券	103,941
()繰延税金負債	42,211
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	61,729
()少数株主持分相当額	160
その他有価証券評価差額金	61,568

(注) 「評価差額」の内訳「その他有価証券」には、時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額0百万円が含まれております。

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成18年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	181,156
その他有価証券	181,156
()繰延税金負債	73,573
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	107,582
()少数株主持分相当額	347
その他有価証券評価差額金	107,235

(注) 「評価差額」の内訳「その他有価証券」には、時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額0百万円が含まれております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) デリバティブ取引の内容

当社グループ(当社及び連結子会社)は、主として次に掲げるデリバティブ取引を行っております。

- 先物外国為替取引
- 通貨オプション取引
- 通貨スワップ取引
- 金利スワップ取引
- 金利オプション取引
- 金利先物取引および同オプション取引
- 債券先物取引および同オプション取引

なお、上記 金利オプション取引には、キャップ、フロアー、スワップション等の取引を含んでおります。

(2) デリバティブ取引に対する取組方針と目的

金融の自由化、国際化の流れに伴い、金融市場の発展・整備および金融商品の多様化が進み、取引手法も高度化しています。当社グループも、取引先からのニーズへの対応を図るとともに、自らのリスク調整などを行う手段として、上に掲げるようなデリバティブ取引を活用しております。

デリバティブ取引の運営に際しては、経営戦略および収益力等を勘案の上、ALM委員会の協議を経て市場関連取引の方針とそれに基づく全社ベースの取引管理ルールを制定し、そこで定める一定のリスク限度額、損失限度額および商品別保有限度額等の範囲内で取引を行っております。なお、ALM委員会とは、資産、負債の総合的管理を円滑に運営することを目的として、所管役員および本部部長により当社内で組織しているものです。

以上のような方針のもと、当社は主として次の目的で、デリバティブ取引を利用しております。

- 当社の資産負債総合管理(ALM)の一環として行うヘッジ等の取引
- トレーディング業務として行う取引
- 取引先に対する取引の取次および値付

(3) デリバティブ取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引を行うことに伴う主要なリスクとして、次のようなものがあります。

市場リスク

金利または為替レート等が変動することにより、取引の価値が増減するリスクおよび当社が保有する取引を必要なときに解消できなくなるリスク

信用リスク

取引相手先が、債務を履行できなくなるリスク

流動性リスク

取引を履行するために必要な資金の調達が困難になるリスク

なお、VaR値(予想最大損失額・上記 関係)および与信相当額(同 関係)について、参考として記載いたします。

VaR値

当社グループのトレーディング目的の取引、および外国為替取引を対象に算出したVaR(バリュー・アット・リスク)の平均値は38百万円(最大値82百万円、最小値8百万円)であります。なお、VaR値の測定は、「自己資本比率基準」の「内部モデル方式」に準拠したモデルにより行っております。計測の対象とした期間は、平成17年1月から同3月までの3ヵ月間です。

<使用モデル> ヒストリカルシミュレーション法 観測期間：過去250日、信頼水準：片側99%、
保有期間：1日

与信相当額

「自己資本比率基準」(連結決算ベース)に基づく、平成17年3月31日時点のカレント・エクスポージャー方式による与信相当額を以下の通り計測しております。なお、この金額は、法的に有効なネットティング契約によるリスク削減分を控除したものであります。

(金額単位 億円)

金利スワップ	691
通貨スワップ	4
先物外国為替予約	34
金利オプション(買)	0
通貨オプション(買)	0
その他のデリバティブ取引	0
一括清算ネットティング契約による信用リスク削減効果	476
合計	254

(4) デリバティブ取引に係るリスク管理体制

リスク管理に関わる諸方針、規程に基づき、取締役会を頂点とするリスクの計測モニター・報告体制を整備し、厳正な管理を行っております。

当社のデリバティブ取引については、資金証券部が取引の執行を、事務サービス部が取引の記帳を、それぞれ分担所掌しておりますが、これらの取引ラインとは独立して総合リスク管理部を設け、前記取組方針および取引管理ルールによる各種限度額の遵守状況を管理しております。さらに、トレーディング業務については、総合リスク管理部がデリバティブ管理システムを直接管理、運営し、独自にリスク量および損益状況を逐次把握することにより、有効な牽制機能を果たしております。

また、連結子会社の行うデリバティブ取引については、リスクヘッジ目的のものに限定し、当社の総合リスク管理部が定期的にその状況を把握しております。

(5) 契約額・時価等についての補足説明

契約額または時価等に関して補足する事項につきましては、「2 取引の時価等に関する事項」の該当する項目において記載しております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成17年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物				
	売建	8,474		0	0
	買建	1,290	1,290	10	10
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	4,359,010	2,843,598	14,938	14,938
	受取変動・支払固定	4,249,695	2,413,095	22,793	22,793
	受取変動・支払変動	626,400	538,500	2,314	2,314
	金利オプション				
	売建	5,640		0	13
	買建	10,000			27
	その他				
売建					
買建					
	合計				5,565

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成17年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
店頭	売建				
	買建				
	通貨スワップ	32,581		0	0
	為替予約				
	売建	120,327		796	796
	買建	131,371		900	900
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
売建					
買建					
	合計				104

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成17年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	債券先物				
	売建	3,035		32	32
	買建				
	債券先物オプション				
	売建				
	買建				
店頭	債券店頭オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
	合計				32

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) デリバティブ取引の内容

当社グループ(当社及び連結子会社)は、主として次に掲げるデリバティブ取引を行っております。

先物外国為替取引
通貨オプション取引
通貨スワップ取引
金利スワップ取引
金利オプション取引
金利先物取引および同オプション取引
債券先物取引および同オプション取引

なお、上記 金利オプション取引には、キャップ、フロアー、スワップション等の取引を含んでおります。

(2) デリバティブ取引に対する取組方針と目的

金融の自由化、国際化の流れに伴い、金融市場の発展・整備および金融商品の多様化が進み、取引手法も高度化しています。当社グループも、取引先からのニーズへの対応を図るとともに、自らのリスク調整などを行う手段として、上に掲げるようなデリバティブ取引を活用しております。

デリバティブ取引の運営に際しては、経営戦略および収益力等を勘案の上、ALM・マーケットリスク委員会の審議を経て市場関連取引の方針とそれに基づく全社ベースの取引管理ルールを制定し、そこで定める一定のリスク限度額、損失限度額および商品別保有限度額等の範囲内で取引を行っております。なお、ALM・マーケットリスク委員会とは、資産、負債の総合的管理を円滑に運営することを目的として、担当役員および本部部长により当社内で組織しているものです。

以上のような方針のもと、当社は主として次の目的で、デリバティブ取引を利用しております。

当社の資産負債総合管理(ALM)の一環として行うヘッジ等の取引
トレーディング業務として行う取引
取引先に対する取引の取次および値付

(3) デリバティブ取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引を行うことに伴う主要なリスクとして、次のようなものがあります。

市場リスク

金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債(オフバランスを含む)の価値が変動し当社グループが損失を被るリスク(市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより当社グループが損失を被るリスク(市場流動性リスク)を含む)。

信用リスク

信用を供与している先の財務状況の悪化等により、資産(オフバランス項目を含む)の価値が減少または消失し、当社グループ各社が損失を被るリスク。

流動性リスク

必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより当社グループが損失を被るリスク。

なお、VaR値(予想最大損失額・上記 関係)および与信相当額(同 関係)について、参考として記載いたします。

VaR値

当社グループのトレーディング目的の取引、および外国為替取引を対象に算出したVaR(バリュー・アット・リスク)の平均値は43百万円(最大値101百万円、最小値14百万円)であります。なお、VaR値の測定は、「自己資本比率基準」の「内部モデル方式」に準拠したモデルにより行っております。計測の対象とした期間は、平成18年1月から同3月までの3ヵ月間であります。

<使用モデル> ヒストリカルシミュレーション法 観測期間：過去250日、信頼水準：片側99%、
保有期間：1日

与信相当額

「自己資本比率基準」(連結決算ベース)に基づく、平成18年3月31日時点のカレント・エクスポージャー方式による与信相当額を以下の通り計測しております。なお、この金額は、法的に有効なネットティング契約によるリスク削減分を控除したものであります。

	(金額単位 億円)
金利スワップ	786
通貨スワップ	0
先物外国為替予約	60
金利オプション(買)	0
通貨オプション(買)	0
その他のデリバティブ取引	0
一括清算ネットティング契約による信用リスク削減効果	617
合計	230

(4) デリバティブ取引に係るリスク管理体制

リスク管理に関わる諸方針、規程に基づき、取締役会を頂点とするリスクの計測モニター・報告体制を整備し、厳正な管理を行っております。

当社のデリバティブ取引については、資金証券部が取引の執行を、事務サービス部が取引の記帳を、それぞれ分担所掌しておりますが、これらの取引ラインとは独立して総合リスク管理部を設け、前記取組方針および取引管理ルールによる各種限度額の遵守状況を管理しております。さらに、トレーディング業務については、総合リスク管理部がデリバティブ管理システムを直接管理、運営し、独自にリスク量および損益状況を逐次把握することにより、有効な牽制機能を果たしております。

また、連結子会社の行うデリバティブ取引については、リスクヘッジ目的のものに限定し、当社の総合リスク管理部が定期的にその状況を把握しております。

(5) 契約額・時価等についての補足説明

契約額または時価等に関して補足する事項につきましては、「2 取引の時価等に関する事項」の該当する項目において記載しております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成18年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物				
	売建	280		1	1
	買建	1,393		2	2
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	4,012,992	3,109,739	37,028	37,028
	受取変動・支払固定	4,193,914	2,684,222	32,430	32,430
	受取変動・支払変動	669,344	560,344	1,037	1,037
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
売建					
買建					
	合計				5,636

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成18年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建 買建				
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	182,428		2,708	2,708
	買建	193,774		2,658	2,658
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
	合計				49

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成18年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	債券先物				
	売建	404		4	4
	買建	2,666		2	2
	債券先物オプション				
	売建				
	買建				
店頭	債券店頭オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
	合計				6

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

- (1) 当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年3月31日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これに伴い、厚生年金基金制度から企業年金基金制度へ移行しております。また、国内連結子会社の一部は、適格退職年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、複数事業主制度による厚生年金基金制度にも加入しております。
- (2) 当社は、平成17年4月に確定拠出年金制度を新設いたしました。
- (3) 当社は、退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	
退職給付債務 (A)		118,559
年金資産 (B)		121,895
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)		3,336
会計基準変更時差異の未処理額 (D)		
未認識数理計算上の差異 (E)		39,504
連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)		42,840
前払年金費用 (G)		51,765
退職給付引当金 (F) - (G)		8,925

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 「退職給付に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年6月6日)の一部が改正され、未認識年金資産を資産及び利益として認識することが認められたことに伴い、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用し、当連結会計年度から未認識年金資産を数理計算上の差異又は過去勤務債務とに合理的に区分して費用の減額処理及び利益処理の対象としております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
	金額(百万円)
勤務費用(注)1、2、3	2,224
利息費用	2,950
期待運用収益	3,879
会計基準変更時差異の費用処理額	1,025
数理計算上の差異の費用処理額	5,843
過去勤務債務の損益処理額	393
割増退職金	71
退職給付費用	7,842

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 一部の連結子会社における複数事業主制度による厚生年金基金に対する拠出額は、「勤務費用」に計上しております。

3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率	主として2.5%
(2) 期待運用収益率	主として3.4%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一時損益処理
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年～14年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	5年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

- (1) 当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度を設けております。
- (2) 国内連結子会社の一部は、規約型企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、複数事業主制度による厚生年金基金制度にも加入しております。
- (3) 当連結会計年度において、当社は、確定拠出年金制度を新設しております。また、国内連結子会社の一部は、適格退職年金制度から規約型企業年金制度へ移行しております。
- (4) 当社は、退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	
退職給付債務 (A)		118,865
年金資産 (B)		148,494
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)		29,628
未認識数理計算上の差異 (D)		9,956
連結貸借対照表計上額純額 (E) = (C) + (D)		39,584
前払年金費用 (F)		50,002
退職給付引当金 (E) - (F)		10,417

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	金額(百万円)
勤務費用(注) 1、2、3	2,210
利息費用	2,944
期待運用収益	4,319
数理計算上の差異の費用処理額	6,190
過去勤務債務の損益処理額	619
その他(注) 4	1,539
退職給付費用	7,945

- (注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。
 2 一部の連結子会社における複数事業主制度による厚生年金基金に対する拠出額は、「勤務費用」に計上しております。
 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。
 4 「その他」には前連結会計年度における退職給付に関する算定方法の見直しに係る処理額686百万円を含んでおります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率	主として2.5%
(2) 期待運用収益率	主として3.6%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一時損益処理
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年～14年(各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金等損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">26,513百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券有税償却</td> <td style="text-align: right;">63,559百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,547百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">195,030百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,497百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">297,148百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">190,538百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">106,610百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">42,211百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">6,255百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">586百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">49,053百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 57,556百万円</p> <p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当の増減によるもの</td> <td style="text-align: right;">5.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right;">47.6%</td> </tr> </table>	貸倒引当金等損金算入限度超過額	26,513百万円	有価証券有税償却	63,559百万円	退職給付引当金	6,547百万円	繰越欠損金	195,030百万円	その他	5,497百万円	繰延税金資産小計	297,148百万円	評価性引当額	190,538百万円	繰延税金資産合計	106,610百万円	その他有価証券評価差額金	42,211百万円	退職給付信託設定益	6,255百万円	その他	586百万円	繰延税金負債合計	49,053百万円	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当の増減によるもの	5.3%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等負担率	47.6%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金等損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">11,168百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券有税償却</td> <td style="text-align: right;">61,957百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,195百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">192,289百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,892百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">291,504百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">205,655百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">85,848百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">73,573百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">6,255百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">780百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">80,609百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 5,239百万円</p> <p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当の増減によるもの</td> <td style="text-align: right;">19.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入等の永久差異</td> <td style="text-align: right;">27.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right;">34.3%</td> </tr> </table>	貸倒引当金等損金算入限度超過額	11,168百万円	有価証券有税償却	61,957百万円	退職給付引当金	8,195百万円	繰越欠損金	192,289百万円	その他	17,892百万円	繰延税金資産小計	291,504百万円	評価性引当額	205,655百万円	繰延税金資産合計	85,848百万円	その他有価証券評価差額金	73,573百万円	退職給付信託設定益	6,255百万円	その他	780百万円	繰延税金負債合計	80,609百万円	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当の増減によるもの	19.2%	受取配当金益金不算入等の永久差異	27.0%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等負担率	34.3%
貸倒引当金等損金算入限度超過額	26,513百万円																																																																						
有価証券有税償却	63,559百万円																																																																						
退職給付引当金	6,547百万円																																																																						
繰越欠損金	195,030百万円																																																																						
その他	5,497百万円																																																																						
繰延税金資産小計	297,148百万円																																																																						
評価性引当額	190,538百万円																																																																						
繰延税金資産合計	106,610百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	42,211百万円																																																																						
退職給付信託設定益	6,255百万円																																																																						
その他	586百万円																																																																						
繰延税金負債合計	49,053百万円																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																						
(調整)																																																																							
評価性引当の増減によるもの	5.3%																																																																						
その他	1.7%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等負担率	47.6%																																																																						
貸倒引当金等損金算入限度超過額	11,168百万円																																																																						
有価証券有税償却	61,957百万円																																																																						
退職給付引当金	8,195百万円																																																																						
繰越欠損金	192,289百万円																																																																						
その他	17,892百万円																																																																						
繰延税金資産小計	291,504百万円																																																																						
評価性引当額	205,655百万円																																																																						
繰延税金資産合計	85,848百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	73,573百万円																																																																						
退職給付信託設定益	6,255百万円																																																																						
その他	780百万円																																																																						
繰延税金負債合計	80,609百万円																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																						
(調整)																																																																							
評価性引当の増減によるもの	19.2%																																																																						
受取配当金益金不算入等の永久差異	27.0%																																																																						
その他	1.5%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等負担率	34.3%																																																																						

【事業の種類別セグメント情報】

連結会社は信託銀行業以外に一部で信用保証業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	225,193	6,526	231,720		231,720
(2) セグメント間の内部 経常収益	330	1,391	1,721	(1,721)	
計	225,524	7,917	233,441	(1,721)	231,720
経常費用	178,190	7,497	185,688	(1,399)	184,288
経常利益	47,333	419	47,753	(322)	47,431
資産	6,087,831	192,323	6,280,154	(79,562)	6,200,592

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	248,658	8,742	257,400		257,400
(2) セグメント間の内部 経常収益	1	1,218	1,219	(1,219)	
計	248,659	9,960	258,620	(1,219)	257,400
経常費用	176,921	9,427	186,349	(1,219)	185,129
経常利益	71,738	532	72,270		72,270
資産	6,230,577	88,331	6,318,908	(16,376)	6,302,531

(注) 1 当社の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。なお、日本以外の国又は地域(米州、欧州)における経常収益等は、いずれも全セグメントに占める割合が僅少であるため、その他の地域に一括記載しております。

2 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、信託報酬につきましては、従来は、原則として信託計算期間終了時に収益として計上しておりましたが、当連結会計年度より、報酬算定において信託計算期間に直接対応しないものを除き、信託計算期間の経過に従って計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合と比較して「日本」について経常収益及び経常利益が2,051百万円増加しております。

【国際業務経常収益】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	金額(百万円)
国際業務経常収益	12,271
連結経常収益	231,720
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	5.2

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	金額(百万円)
国際業務経常収益	21,433
連結経常収益	257,400
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	8.3

(注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都 千代田区	1,070,965	銀行業務			銀行業務	資金の預入	83,474	現金預け金	83,474
								資金の貸付	100,000	コールローン	100,000

(注) 1 取引金額は、短期的な市場性の取引等であるため、期末残高を記載しております。

2 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都 千代田区	1,070,965	銀行業務			銀行業務	資金の預入	72,206	現金預け金	72,206
親会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田区	650,000	銀行業務			銀行業務	資金の借入	90,000	コールマネー	90,000

(注) 1 取引金額は、短期的な市場性の取引等であるため、期末残高を記載しております。

2 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(1 株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	円	19.06	35.26
1株当たり当期純利益	円	4.50	7.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	2.93	4.86

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益	円	4.50	7.88
当期純利益	百万円	25,805	42,773
普通株主に帰属しない金額	百万円	3,150	3,150
(うち利益処分による 優先配当額)	百万円	(3,150)	(3,150)
普通株式に係る当期純利益	百万円	22,655	39,623
普通株式の期中平均株式数	千株	5,024,021	5,024,154
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	2.93	4.86
当期純利益調整額	百万円	3,150	3,150
(うち優先配当額)	百万円	(3,150)	(3,150)
普通株式増加数	千株	3,767,800	3,767,800
(うち第一回第一種優先 株式)	千株	(1,829,400)	(1,829,400)
(うち第二回第三種優先 株式)	千株	(1,938,400)	(1,938,400)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要			

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	永久劣後 特約付社債	平成15年 11月19日 ～ 平成16年 4月28日	42,700	42,700	2.06 ～ 2.76	なし	
	期限付 劣後特約付社債	平成13年 4月5日 ～ 平成18年 3月29日	61,400	118,800	0.38 ～ 2.24	なし	平成23年 4月5日 ～ 平成32年 12月21日
海外連結 子会社	連結子会社 劣後特約付社債 (注)	平成9年 7月18日 ～ 平成13年 4月26日	79,100	16,000	1.31 ～ 3.50	なし	平成23年 4月30日 ～ 平成24年 7月18日
合計			183,200	177,500			

(注) 海外連結子会社Mizuho TB (Aruba) A.E.C.の発行した劣後特約付社債をまとめて記載しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	6,360	23,315	1.98	
再割引手形				
借入金	6,360	23,315	1.98	平成19年3月～ 平成28年2月

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	2,282	32			

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載していません。

(2) 【その他】

該当ありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金		633,355	10.22	293,321	4.70
現金		30,458		26,388	
預け金	7	602,897		266,932	
コールローン		100,000	1.61	70,000	1.12
買入手形				62,300	1.00
買入金銭債権		109,363	1.76	251,430	4.03
特定取引資産		34,049	0.55	41,744	0.67
商品有価証券		597		749	
商品有価証券派生商品				4	
特定取引有価証券派生商品				2	
特定金融派生商品		33,451		40,988	
有価証券	1,7	1,690,770	27.29	1,715,086	27.48
国債		699,661		900,282	
地方債		11,206		13,058	
社債		156,734		138,403	
株式		523,240		439,177	
その他の証券		299,927		224,164	
貸出金	2,3, 4,5, 6,7, 8	3,265,381	52.70	3,532,645	56.60
割引手形		2,643		3,618	
手形貸付		198,365		169,323	
証書貸付		2,794,130		2,995,406	
当座貸越		270,241		364,296	
外国為替		1,366	0.02	4,287	0.07
外国他店預け		1,366		4,287	
その他資産		157,035	2.53	193,822	3.10
未決済為替貸		185		209	
前払費用		575		589	
未収収益		22,595		30,579	
先物取引差入証拠金		2,086		2,073	
先物取引差金勘定		29			
金融派生商品		1,021		2,282	
繰延ヘッジ損失	9	6,912		4,401	
その他の資産		123,629		153,686	
動産不動産	10, 11	43,874	0.71	40,988	0.65
土地建物動産		35,932		33,249	
保証金権利金		7,942		7,738	
繰延税金資産		58,133	0.94	5,488	0.09
支払承諾見返		140,085	2.26	61,191	0.98
貸倒引当金		36,673	0.59	30,527	0.49
資産の部合計		6,196,743	100.00	6,241,779	100.00

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	7	2,786,569	44.97	2,492,641	39.93
当座預金		85,818		46,884	
普通預金		603,664		556,073	
通知預金		10,676		6,542	
定期預金		1,781,903		1,858,173	
その他の預金		304,506		24,967	
譲渡性預金		578,220	9.33	582,840	9.34
コールマネー	7	517,370	8.35	661,543	10.60
債券貸借取引受入担保金	7	214,706	3.46	169,806	2.72
売渡手形	7	163,000	2.63	399,600	6.40
特定取引負債		40,381	0.65	45,431	0.73
特定取引有価証券派生商品		32			
特定金融派生商品		40,349		45,431	
借入金	12	83,210	1.34	37,065	0.59
借入金		83,210		37,065	
外国為替		6	0.00	11	0.00
外国他店預り		1		5	
外国他店借		5		6	
社債	13	104,100	1.68	161,500	2.59
信託勘定借		1,149,320	18.55	1,124,099	18.01
その他負債		37,161	0.60	37,954	0.61
未決済為替借		178		177	
未払法人税等		1,018		660	
未払費用		18,840		16,135	
前受収益		4,474		4,440	
従業員預り金		0		0	
先物取引差金勘定		32		39	
金融派生商品		943		2,337	
その他の負債		11,673		14,162	
賞与引当金		1,278	0.02	1,345	0.02
退職給付引当金		8,555	0.14	10,007	0.16
信託偶発損失引当金				12,010	0.19
支払承諾	7	140,085	2.26	61,191	0.98
負債の部合計		5,823,966	93.98	5,797,049	92.87

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	15	247,231	3.99	247,231	3.96
資本剰余金		12,215	0.20	15,371	0.25
資本準備金	16	12,212		15,367	
その他資本剰余金		2		3	
自己株式処分差益		2		3	
利益剰余金	17	52,785	0.85	75,638	1.21
利益準備金	16	1,634		3,269	
当期末処分利益		51,150		72,368	
その他有価証券評価差額金		60,601	0.98	106,573	1.71
自己株式	18	57	0.00	84	0.00
資本の部合計		372,776	6.02	444,729	7.13
負債及び資本の部合計		6,196,743	100.00	6,241,779	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		200,418	100.00	223,289	100.00
信託報酬		62,807		77,948	
資金運用収益		66,619		72,507	
貸出金利息		51,224		52,237	
有価証券利息配当金		14,544		18,782	
コールローン利息		2		3	
債券貸借取引受入利息		0		20	
買入手形利息		0		0	
預け金利息		78		127	
その他の受入利息		768		1,336	
役務取引等収益		50,222		59,740	
受入為替手数料		475		504	
その他の役務収益		49,746		59,235	
特定取引収益		424		1,005	
商品有価証券収益		7			
特定取引有価証券収益		52		187	
特定金融派生商品収益		364		817	
その他業務収益		7,915		3,159	
外国為替売買益		80		173	
国債等債券売却益		7,758		2,291	
金融派生商品収益				554	
その他の業務収益		75		139	
その他経常収益		12,430		8,927	
株式等売却益		10,552		6,861	
その他の経常収益		1,877		2,065	
経常費用		149,951	74.82	156,095	69.91
資金調達費用		28,163		27,883	
預金利息		7,944		5,735	
譲渡性預金利息		254		308	
コールマネー利息		68		870	
債券貸借取引支払利息		3,673		8,469	
売渡手形利息		3		11	
借入金利息		1,413		974	
社債利息		2,336		2,203	
金利スワップ支払利息		7,313		3,993	
その他の支払利息		5,155		5,317	
役務取引等費用		16,450		17,219	
支払為替手数料		241		251	
その他の役務費用		16,209		16,967	
特定取引費用				3	
商品有価証券費用				3	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
その他業務費用		1,044		5,425	
国債等債券売却損		589		5,415	
国債等債券償却		6		9	
金融派生商品費用		449			
その他の業務費用				0	
営業経費		77,147		83,968	
その他経常費用		27,145		21,594	
貸倒引当金繰入額		16,334			
貸出金償却		1,976		1,424	
株式等売却損		90		91	
株式等償却		1,683		545	
その他の経常費用	1	7,060		19,532	
経常利益		50,467	25.18	67,193	30.09
特別利益		4,370	2.18	7,612	3.41
動産不動産処分益		1,929		1,334	
償却債権取立益		1,403		1,085	
投資損失引当金取崩額		644			
貸倒引当金取崩額				5,192	
その他の特別利益	2	393			
特別損失		2,690	1.34	22,518	10.08
動産不動産処分損		1,258		891	
減損損失	4	348		2,129	
その他の特別損失	3	1,083		19,497	
税引前当期純利益		52,147	26.02	52,288	23.42
法人税、住民税及び事業税		54	0.03	39	0.02
法人税等調整額		21,151	10.55	21,222	9.50
当期純利益		30,941	15.44	31,027	13.90
前期繰越利益		20,209	10.08	41,341	18.51
当期末処分利益		51,150	25.52	72,368	32.41

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月28日)	当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月27日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益		51,150	72,368
利益処分数額		9,809	9,808
利益準備金		1,634	1,634
第一回第一種優先株式配当金		(1株につき6円50銭) 1,950	(1株につき6円50銭) 1,950
第二回第三種優先株式配当金		(1株につき1円50銭) 1,200	(1株につき1円50銭) 1,200
普通株式配当金		(1株につき1円00銭) 5,024	(1株につき1円00銭) 5,024
次期繰越利益		41,341	62,559

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	<p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については、前事業年度と当事業年度における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>	同左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p>	<p>有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち国内株式については決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 動産不動産 動産不動産の減価償却は、建物については定額法(ただし、建物附属設備については定率法)、動産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 動産 3～20年 (2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。	(1) 動産不動産 同左 (2) ソフトウェア 同左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費は発生時に全額費用として処理しております。
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は24,911百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は49,368百万円であります。</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
	(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度において一時損益処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年～14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理 なお、会計基準変更時差異については、発生年度の退職給付信託の設定により一時費用処理した残額について5年による按分額を費用処理しております。 (会計方針の変更) 従来、実際運用収益が期待運用収益を超過したこと等による数理計算上の差異の発生または給付水準を引き下げたことによる過去勤務債務の発生により、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超えることとなった場合における当該超過額(以下「未認識年金資産」という)は「退職給付に係る会計基準注解」(注1)1により資産及び利益として認識しておりませんでした。平成17年3月16日付で「退職給付に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年6月16日)の一部が改正され、早期適用により平成17年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表についても未認識年金資産を資産及び利益として認識することが認められました。これに伴い、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用し、当事業年度から未認識年金資産を数理計算上の差異又は過去勤務債務とに合理的に区分して費用の減額及び利益処理の対象としております。これにより「その他の資産」が1,144百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ806百万円、1,144百万円増加しております。	(3) 退職給付引当金 退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認める額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年～14年)による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		(4) 信託偶発損失引当金 信託偶発損失引当金は、信託取引に関して将来発生する可能性のある損失を個別に合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左
9 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は44,931百万円、繰延ヘッジ利益は39,699百万円であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当期における金利相場環境の変化等に伴い、ヘッジ会計の終了時点で重要な損失が生じるおそれがあると認められたため、繰延ヘッジ損失709百万円を「その他の経常費用」として処理しております。</p>	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は31,855百万円、繰延ヘッジ利益は30,385百万円であります。</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(ハ)内部取引等 デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。</p>	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 同左</p> <p>(ハ)内部取引等 同左</p>
10 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。	同左

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>従来は、処分可能見込額が帳簿価額を著しく下回った所有不動産について、処分可能見込額と帳簿価額との差額を直接償却しておりましたが、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年4月1日以後開始する事業年度から適用することを認めることとされたことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は348百万円減少しております。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(信託報酬計上基準の変更)</p> <p>信託報酬につきましては、従来は、原則として信託計算期間終了時に収益として計上しておりましたが、昨今の情報開示制度の拡充に鑑み、期間損益計算の精度向上を図り適切な情報提供を継続的に行っていくことが急務との観点から、当事業年度より、報酬算定において信託計算期間に直接対応しないものを除き、信託計算期間の経過に従って計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、信託報酬、経常利益及び税引前当期純利益が2,051百万円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表・損益計算書関係)</p> <p>従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「買入金銭債権」及び「その他の資産」中の「その他の資産」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年 6月 9日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当事業年度から「有価証券」中の「その他の証券」に含めて表示しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、「買入金銭債権」及び「その他の資産」はそれぞれ2,018百万円、101百万円減少、「その他の証券」は2,120百万円増加しております。</p> <p>また、当該組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、従来、「資金運用収益」中の「その他の受入利息」、「その他経常収益」中の「その他の経常収益」及び「その他経常費用」中の「その他の経常費用」に含めて表示しておりましたが、当事業年度から「資金運用収益」中の「有価証券利息配当金」、「その他業務費用」中の「国債等債券償却」及び「その他経常費用」中の「株式等償却」に含めて表示しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、「その他の受入利息」及び「その他の経常収益」はそれぞれ296百万円、94百万円減少し、「有価証券利息配当金」は391百万円増加、また、「その他の経常費用」は23百万円減少し、「国債等債券償却」及び「株式等償却」はそれぞれ6百万円、17百万円増加しております。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年 3月 法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 子会社の株式総額 111,069百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は976百万円、延滞債権額は43,203百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は378百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は29,907百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は74,466百万円あります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>1 子会社の株式総額 11,292百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は1,698百万円、延滞債権額は11,842百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は330百万円あります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は67,597百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は81,468百万円あります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																												
<p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,643百万円であります。</p> <p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">担保に供している資産</p> <table style="margin-left: 4em;"> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">783,162百万円</td></tr> <tr><td>貸出金</td><td style="text-align: right;">306,367百万円</td></tr> <tr><td>預け金</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 2em;">担保資産に対応する債務</p> <table style="margin-left: 4em;"> <tr><td>コールマネー</td><td style="text-align: right;">90,000百万円</td></tr> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">273,211百万円</td></tr> <tr><td>売渡手形</td><td style="text-align: right;">163,000百万円</td></tr> <tr><td>債券貸借取引受入担保金</td><td style="text-align: right;">214,706百万円</td></tr> <tr><td>支払承諾</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券135,080百万円、また、未発生の債務の担保として有価証券64百万円を差し入れております。なお、子会社及び関連会社の借入金等の担保として提供している資産はありません。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、996,063百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが863,897百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。</p> <p>また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	783,162百万円	貸出金	306,367百万円	預け金	72百万円	コールマネー	90,000百万円	預金	273,211百万円	売渡手形	163,000百万円	債券貸借取引受入担保金	214,706百万円	支払承諾	72百万円	<p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,618百万円あります。</p> <p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">担保に供している資産</p> <table style="margin-left: 4em;"> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">884,287百万円</td></tr> <tr><td>貸出金</td><td style="text-align: right;">328,733百万円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 2em;">担保資産に対応する債務</p> <table style="margin-left: 4em;"> <tr><td>コールマネー</td><td style="text-align: right;">60,000百万円</td></tr> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">1,945百万円</td></tr> <tr><td>売渡手形</td><td style="text-align: right;">399,600百万円</td></tr> <tr><td>債券貸借取引受入担保金</td><td style="text-align: right;">169,806百万円</td></tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、有価証券146,439百万円、また、未発生の債務の担保として有価証券55百万円を差し入れております。なお、子会社及び関連会社の借入金等の担保として提供している資産はありません。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、991,315百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが807,590百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。</p> <p>また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	884,287百万円	貸出金	328,733百万円	コールマネー	60,000百万円	預金	1,945百万円	売渡手形	399,600百万円	債券貸借取引受入担保金	169,806百万円
有価証券	783,162百万円																												
貸出金	306,367百万円																												
預け金	72百万円																												
コールマネー	90,000百万円																												
預金	273,211百万円																												
売渡手形	163,000百万円																												
債券貸借取引受入担保金	214,706百万円																												
支払承諾	72百万円																												
有価証券	884,287百万円																												
貸出金	328,733百万円																												
コールマネー	60,000百万円																												
預金	1,945百万円																												
売渡手形	399,600百万円																												
債券貸借取引受入担保金	169,806百万円																												

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																
<p>9 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は57,143百万円、繰延ヘッジ利益の総額は50,231百万円であります。</p> <p>10 動産不動産の減価償却累計額 29,750百万円</p> <p>11 動産不動産の圧縮記帳額 1,441百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金83,100百万円が含まれております。</p> <p>13 社債は全額、劣後特約付社債であります。</p> <p>14 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託812,740百万円、貸付信託708,684百万円であります。</p> <p>15 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,700,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第一種優先株式</td> <td style="text-align: right;">300,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第三種優先株式</td> <td style="text-align: right;">800,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第四種優先株式</td> <td style="text-align: right;">400,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第五種優先株式</td> <td style="text-align: right;">400,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第六種優先株式</td> <td style="text-align: right;">400,000千株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発行済株式の総数</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,024,755千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第一種優先株式</td> <td style="text-align: right;">300,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第三種優先株式</td> <td style="text-align: right;">800,000千株</td> </tr> </table> <p>16 資本準備金及び利益準備金による欠損てん補 欠損てん補に充当された金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">11,901百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利益準備金</td> <td style="text-align: right;">1,850百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">欠損てん補を行った年月 平成14年6月</td> </tr> <tr> <td colspan="2">欠損てん補に充当された金額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">104,990百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利益準備金</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">欠損てん補を行った年月 平成15年6月</td> </tr> </table> <p>17 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、55,008百万円であります。</p> <p>18 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">513千株</td> </tr> </table>	普通株式	13,700,000千株	第一種優先株式	300,000千株	第三種優先株式	800,000千株	第四種優先株式	400,000千株	第五種優先株式	400,000千株	第六種優先株式	400,000千株	発行済株式の総数		普通株式	5,024,755千株	第一種優先株式	300,000千株	第三種優先株式	800,000千株	資本準備金	11,901百万円	利益準備金	1,850百万円	欠損てん補を行った年月 平成14年6月		欠損てん補に充当された金額		資本準備金	104,990百万円	利益準備金	90百万円	欠損てん補を行った年月 平成15年6月		普通株式	513千株	<p>9 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は54,331百万円、繰延ヘッジ利益の総額は49,929百万円であります。</p> <p>10 動産不動産の減価償却累計額 25,236百万円</p> <p>11 動産不動産の圧縮記帳額 1,326百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金37,000百万円が含まれております。</p> <p>13 社債は全額、劣後特約付社債であります。</p> <p>14 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託1,008,950百万円、貸付信託340,605百万円あります。</p> <p>15 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,700,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第一種優先株式</td> <td style="text-align: right;">300,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第三種優先株式</td> <td style="text-align: right;">800,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第四種優先株式</td> <td style="text-align: right;">400,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第五種優先株式</td> <td style="text-align: right;">400,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第六種優先株式</td> <td style="text-align: right;">400,000千株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発行済株式の総数</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,024,755千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第一種優先株式</td> <td style="text-align: right;">300,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第三種優先株式</td> <td style="text-align: right;">800,000千株</td> </tr> </table> <p>16 資本準備金及び利益準備金による欠損てん補 欠損てん補に充当された金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">104,990百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利益準備金</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">欠損てん補を行った年月 平成15年6月</td> </tr> </table> <p>17 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、100,920百万円あります。</p> <p>18 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">607千株</td> </tr> </table>	普通株式	13,700,000千株	第一種優先株式	300,000千株	第三種優先株式	800,000千株	第四種優先株式	400,000千株	第五種優先株式	400,000千株	第六種優先株式	400,000千株	発行済株式の総数		普通株式	5,024,755千株	第一種優先株式	300,000千株	第三種優先株式	800,000千株	資本準備金	104,990百万円	利益準備金	90百万円	欠損てん補を行った年月 平成15年6月		普通株式	607千株
普通株式	13,700,000千株																																																																
第一種優先株式	300,000千株																																																																
第三種優先株式	800,000千株																																																																
第四種優先株式	400,000千株																																																																
第五種優先株式	400,000千株																																																																
第六種優先株式	400,000千株																																																																
発行済株式の総数																																																																	
普通株式	5,024,755千株																																																																
第一種優先株式	300,000千株																																																																
第三種優先株式	800,000千株																																																																
資本準備金	11,901百万円																																																																
利益準備金	1,850百万円																																																																
欠損てん補を行った年月 平成14年6月																																																																	
欠損てん補に充当された金額																																																																	
資本準備金	104,990百万円																																																																
利益準備金	90百万円																																																																
欠損てん補を行った年月 平成15年6月																																																																	
普通株式	513千株																																																																
普通株式	13,700,000千株																																																																
第一種優先株式	300,000千株																																																																
第三種優先株式	800,000千株																																																																
第四種優先株式	400,000千株																																																																
第五種優先株式	400,000千株																																																																
第六種優先株式	400,000千株																																																																
発行済株式の総数																																																																	
普通株式	5,024,755千株																																																																
第一種優先株式	300,000千株																																																																
第三種優先株式	800,000千株																																																																
資本準備金	104,990百万円																																																																
利益準備金	90百万円																																																																
欠損てん補を行った年月 平成15年6月																																																																	
普通株式	607千株																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>2 「その他の特別利益」は、年金制度変更による過去勤務債務償却額であります。</p> <p>3 「その他の特別損失」は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額であります。</p> <p>4 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">地域</th> <th style="text-align: left;">主な用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>遊休資産 7物件</td> <td>土地建物 動産</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休資産 6物件</td> <td>土地建物 動産</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記遊休資産について、当事業年度末日時点における回収可能価額と帳簿価額の差額を減損損失として特別損失に計上しております。その際のグルーピングは、各資産を各々独立した単位としております。</p> <p>当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、鑑定評価額及び売却予定額等に基づき算定しております。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失	首都圏	遊休資産 7物件	土地建物 動産	304百万円	その他	遊休資産 6物件	土地建物 動産	44百万円	<p>1 「その他の経常費用」には、信託偶発損失引当金繰入額12,010百万円を含んでおります。</p> <p>3 「その他の特別損失」は、前事業年度における退職給付に関する算定方法の見直しに係る処理額等686百万円及び当社業務で使用するソフトウェアに係るシステム戦略見直しに伴う損失額18,811百万円であります。</p> <p>後者は、連結子会社で保有している当社業務に係る長期利用目的のソフトウェアについて、システム戦略上の機動性を確保することを目的とした連結グループ内のシステム開発・運営体制の整理・見直しに伴い、当社が取得したことによるものであり、信託銀行業界における昨今の業務環境並びにシステム技術及び利用環境の著しい変化により開発当初の予定に比較して廃止・再構築時期の早期化が顕著になっていることから、見積使用期間短縮に伴う使用価値の著しい減少が見込まれることにより、当該保有子会社との間で生じた精算差額であります。</p> <p>4 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">地域</th> <th style="text-align: left;">主な用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>遊休資産 15物件</td> <td>土地建物</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休資産 8物件</td> <td>土地建物 動産</td> <td style="text-align: right;">1,829百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記遊休資産について、当事業年度末日時点における回収可能価額と帳簿価額の差額を減損損失として特別損失に計上しております。その際のグルーピングは、各資産を各々独立した単位としております。</p> <p>当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、鑑定評価額及び売却予定額等に基づき算定しております。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失	首都圏	遊休資産 15物件	土地建物	299百万円	その他	遊休資産 8物件	土地建物 動産	1,829百万円
地域	主な用途	種類	減損損失																						
首都圏	遊休資産 7物件	土地建物 動産	304百万円																						
その他	遊休資産 6物件	土地建物 動産	44百万円																						
地域	主な用途	種類	減損損失																						
首都圏	遊休資産 15物件	土地建物	299百万円																						
その他	遊休資産 8物件	土地建物 動産	1,829百万円																						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,497百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,586百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却累計額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">動産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">519百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">524百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">動産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">978百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,062百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">1年内</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">1年超</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,043百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,305百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">支払リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支払利息相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 40px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に10/9を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする定率法によっております。</p> <p style="margin-left: 20px;">利息相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 40px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額		動産	1,497百万円	その他	89百万円	合計	1,586百万円	動産		動産	519百万円	その他	5百万円	合計	524百万円	動産		動産	978百万円	その他	83百万円	合計	1,062百万円	1年内		1年内	262百万円	1年超		1年超	1,043百万円	合計	1,305百万円	支払リース料		支払リース料	215百万円	減価償却費相当額		減価償却費相当額	381百万円	支払利息相当額		支払利息相当額	2百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,760百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,937百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却累計額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">動産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">913百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">975百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">動産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">846百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">961百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">1年内</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">1年超</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,104百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,418百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">支払リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">519百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支払利息相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 40px;">同左</p> <p style="margin-left: 20px;">利息相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 40px;">同左</p>	取得価額相当額		動産	1,760百万円	その他	176百万円	合計	1,937百万円	動産		動産	913百万円	その他	61百万円	合計	975百万円	動産		動産	846百万円	その他	114百万円	合計	961百万円	1年内		1年内	313百万円	1年超		1年超	1,104百万円	合計	1,418百万円	支払リース料		支払リース料	344百万円	減価償却費相当額		減価償却費相当額	519百万円	支払利息相当額		支払利息相当額	43百万円
取得価額相当額																																																																																													
動産	1,497百万円																																																																																												
その他	89百万円																																																																																												
合計	1,586百万円																																																																																												
動産																																																																																													
動産	519百万円																																																																																												
その他	5百万円																																																																																												
合計	524百万円																																																																																												
動産																																																																																													
動産	978百万円																																																																																												
その他	83百万円																																																																																												
合計	1,062百万円																																																																																												
1年内																																																																																													
1年内	262百万円																																																																																												
1年超																																																																																													
1年超	1,043百万円																																																																																												
合計	1,305百万円																																																																																												
支払リース料																																																																																													
支払リース料	215百万円																																																																																												
減価償却費相当額																																																																																													
減価償却費相当額	381百万円																																																																																												
支払利息相当額																																																																																													
支払利息相当額	2百万円																																																																																												
取得価額相当額																																																																																													
動産	1,760百万円																																																																																												
その他	176百万円																																																																																												
合計	1,937百万円																																																																																												
動産																																																																																													
動産	913百万円																																																																																												
その他	61百万円																																																																																												
合計	975百万円																																																																																												
動産																																																																																													
動産	846百万円																																																																																												
その他	114百万円																																																																																												
合計	961百万円																																																																																												
1年内																																																																																													
1年内	313百万円																																																																																												
1年超																																																																																													
1年超	1,104百万円																																																																																												
合計	1,418百万円																																																																																												
支払リース料																																																																																													
支払リース料	344百万円																																																																																												
減価償却費相当額																																																																																													
減価償却費相当額	519百万円																																																																																												
支払利息相当額																																																																																													
支払利息相当額	43百万円																																																																																												
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <p style="margin-left: 20px;">該当ありません。</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <p style="margin-left: 20px;">該当ありません。</p>																																																																																												

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金等損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,709百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券有税償却</td> <td style="text-align: right;">99,387百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,480百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">173,723百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,019百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">295,320百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">189,511百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,809百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">41,420百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">6,255百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,676百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,133百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>法人住民税均等割等によるもの</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> </table>	貸倒引当金等損金算入限度超過額	10,709百万円	有価証券有税償却	99,387百万円	退職給付引当金	6,480百万円	繰越欠損金	173,723百万円	その他	5,019百万円	繰延税金資産小計	295,320百万円	評価性引当額	189,511百万円	繰延税金資産合計	105,809百万円	その他有価証券評価差額金	41,420百万円	退職給付信託設定益	6,255百万円	繰延税金負債合計	47,676百万円	繰延税金資産の純額	58,133百万円	法定実効税率 (調整)	40.6%	法人住民税均等割等によるもの	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金等損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">9,554百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券有税償却</td> <td style="text-align: right;">64,110百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,119百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">191,774百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,905百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290,465百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">205,878百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,587百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">72,843百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">6,255百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,098百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,488百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減によるもの</td> <td style="text-align: right;">31.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入等の永久差異</td> <td style="text-align: right;">33.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> </table>	貸倒引当金等損金算入限度超過額	9,554百万円	有価証券有税償却	64,110百万円	退職給付引当金	8,119百万円	繰越欠損金	191,774百万円	その他	16,905百万円	繰延税金資産小計	290,465百万円	評価性引当額	205,878百万円	繰延税金資産合計	84,587百万円	その他有価証券評価差額金	72,843百万円	退職給付信託設定益	6,255百万円	繰延税金負債合計	79,098百万円	繰延税金資産の純額	5,488百万円	法定実効税率 (調整)	40.6%	評価性引当額の増減によるもの	31.3%	受取配当金益金不算入等の永久差異	33.0%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7%
貸倒引当金等損金算入限度超過額	10,709百万円																																																																
有価証券有税償却	99,387百万円																																																																
退職給付引当金	6,480百万円																																																																
繰越欠損金	173,723百万円																																																																
その他	5,019百万円																																																																
繰延税金資産小計	295,320百万円																																																																
評価性引当額	189,511百万円																																																																
繰延税金資産合計	105,809百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	41,420百万円																																																																
退職給付信託設定益	6,255百万円																																																																
繰延税金負債合計	47,676百万円																																																																
繰延税金資産の純額	58,133百万円																																																																
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																
法人住民税均等割等によるもの	0.1%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7%																																																																
貸倒引当金等損金算入限度超過額	9,554百万円																																																																
有価証券有税償却	64,110百万円																																																																
退職給付引当金	8,119百万円																																																																
繰越欠損金	191,774百万円																																																																
その他	16,905百万円																																																																
繰延税金資産小計	290,465百万円																																																																
評価性引当額	205,878百万円																																																																
繰延税金資産合計	84,587百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	72,843百万円																																																																
退職給付信託設定益	6,255百万円																																																																
繰延税金負債合計	79,098百万円																																																																
繰延税金資産の純額	5,488百万円																																																																
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																
評価性引当額の増減によるもの	31.3%																																																																
受取配当金益金不算入等の永久差異	33.0%																																																																
その他	1.8%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7%																																																																

(1 株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	円	19.82	34.15
1株当たり当期純利益	円	5.53	5.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	3.51	3.52

(注) 1株当たり当期純利益並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益	円	5.53	5.54
当期純利益	百万円	30,941	31,027
普通株主に帰属しない金額	百万円	3,150	3,150
(うち利益処分による 優先配当額)	百万円	(3,150)	(3,150)
普通株式に係る当期純利益	百万円	27,791	27,877
普通株式の期中平均株式数	千株	5,024,316	5,024,197
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	3.51	3.52
当期純利益調整額	百万円	3,150	3,150
(うち優先配当額)	百万円	(3,150)	(3,150)
普通株式増加数	千株	3,767,800	3,767,800
(うち第一回第一種優先 株式)	千株	(1,829,400)	(1,829,400)
(うち第二回第三種優先 株式)	千株	(1,938,400)	(1,938,400)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要			

【附属明細表】

当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地				14,764			14,764
建物				29,984	16,056	761	13,928
動産				13,736	9,179	963	4,557
建設仮払金							
有形固定資産計				58,485	25,236	1,724	33,249
無形固定資産							
ソフトウェア				22,802	3,564	2,002	19,238
借地権				129			129
無形固定資産計				22,932	3,564	2,002	19,367
その他							

- (注) 1 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表科目では「土地建物動産」に計上しております。
 2 ソフトウェアは貸借対照表科目では「その他の資産」に計上しております。
 3 借地権は貸借対照表科目では「保証金権利金」に計上しております。
 4 有形固定資産及び無形固定資産の金額は、資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		247,231			247,231
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注1) (株)	(5,024,755,829)	()	()	(5,024,755,829)
	普通株式 (百万円)	112,231			112,231
	第一回第一種 優先株式 (株)	(300,000,000)	()	()	(300,000,000)
	第一回第一種 優先株式 (百万円)	75,000			75,000
	第二回第三種 優先株式 (株)	(800,000,000)	()	()	(800,000,000)
	第二回第三種 優先株式 (百万円)	60,000			60,000
	計 (株)	(6,124,755,829)	()	()	(6,124,755,829)
	計 (百万円)	247,231			247,231
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 合併差益 (注2) (百万円)	12,212	3,154		12,212 3,154
	(その他 資本剰余金) 自己株式処分差益 (注3) (百万円)	2	1		3
	計 (百万円)	12,215	3,156		15,371
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (注4) (百万円)	1,634	1,634		3,269

- (注) 1 当期末における自己株式数は607,103株であります。
 2 当期増加額は、株式会社みずほアセットとの合併によるものであります。
 3 当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。
 4 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	(47) 36,721	35,547	6,021	35,720	30,527
一般貸倒引当金	17,193	26,450		18,000	25,643
個別貸倒引当金	18,970	8,720	6,021	17,162	4,507
うち非居住者向け 債権分	1	1		1	1
特定海外債権 引当勘定	(47) 556	376		556	376
賞与引当金	1,278	1,345	1,278		1,345
信託偶発損失引当金		12,010			12,010
計	(47) 38,000	48,903	7,300	35,720	43,883

(注) 1 ()内は為替換算差額であります。

2 一般貸倒引当金の当期減少額の「その他」は洗替による取崩額であります。

3 個別貸倒引当金の当期減少額の「その他」は洗替による取崩額であります。

4 特定海外債権引当勘定の当期減少額の「その他」は洗替による取崩額であります。

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	1,018	841	1,200		660
未払法人税等	134	75	89		120
未払事業税	884	766	1,110		540

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成18年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金	日本銀行への預け金177,079百万円、他の銀行への預け金83,165百万円その他であります。
その他の証券	外国証券209,620百万円その他であります。
前払費用	前払経費583百万円その他であります。
未収収益	不動産関係手数料9,501百万円、有価証券利息配当金4,748百万円、信託報酬6,980百万円、貸出金利息4,500百万円その他であります。
その他の資産	前払年金費用49,273百万円、金融安定化拠出基金等への拠出金46,959百万円、未収金29,410円その他であります。

負債の部

その他の預金	別段預金14,298百万円、外貨預金7,088百万円その他であります。
信託勘定借	信託勘定における銀行勘定貸と見合う勘定で、信託勘定の余剰資金等を一時的に受け入れたものであります。
未払費用	預金利息11,104百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息1,912百万円、管理事務手数料1,486百万円その他であります。
その他の負債	仮受金12,026百万円、預金利子税等預り金1,391百万円その他であります。

(被合併会社の財務諸表)

当社と株式会社みずほアセットは、平成17年7月20日に締結した「合併契約書」に基づき、平成17年10月1日をもって合併し、当社は、株式会社みずほアセットの資産、負債、その他権利義務の一切を承継しました。

被合併会社である株式会社みずほアセットの最終事業年度の財務諸表は以下のとおりです。

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)			
現金預け金	1	89,843	55.23
預け金		89,843	
有価証券		14,346	8.82
株式		14,346	
貸出金	5,6	70,436	43.30
手形貸付		14,076	
証書貸付		56,360	
その他資産		28	0.02
前払費用		2	
未収収益		21	
その他の資産		4	
動産不動産		2	0.00
保証金権利金		2	
貸倒引当金		11,992	7.37
資産の部合計		162,664	100.00
(負債の部)			
その他負債		690	0.42
未払法人税等		380	
未払費用		20	
前受収益		287	
その他の負債		3	
繰延税金負債		451	0.28
負債の部合計		1,142	0.70
(資本の部)			
資本金	2	34,431	21.17
資本剰余金		133,207	81.89
資本準備金		133,207	
利益剰余金		6,777	4.17
当期末処理損失		6,777	
その他有価証券評価差額金		660	0.41
資本の部合計		161,521	99.30
負債及び資本の部合計		162,664	100.00

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比(%)
経常収益		3,222	100.00
資金運用収益		3,151	
貸出金利息		3,113	
有価証券利息配当金		6	
預け金利息		31	
役務取引等収益		40	
その他の役務収益		40	
その他経常収益		30	
株式等売却益		14	
その他の経常収益		15	
経常費用		16,485	511.65
役務取引等費用		6	
その他の役務費用		6	
営業経費		722	
その他経常費用		15,757	
貸出金償却		14,167	
株式等償却		0	
その他の経常費用		1,590	
経常損失		13,263	411.65
特別利益		6,567	203.82
償却債権取立益		1,001	
貸倒引当金取崩額		5,566	
税引前当期純損失		6,696	207.83
法人税、住民税及び事業税		3	0.12
当期純損失		6,699	207.95
前期繰越損失		77	2.40
当期末処理損失		6,777	210.35

損失処理計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
当期末処理損失		6,777
次期繰越損失		6,777

キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失		6,696
貸倒引当金の増加額		20,785
資金運用収益		3,151
有価証券関係損益()		14
貸出金の純増()減		75,103
資金運用による収入		3,136
その他		302
小計		47,894
法人税等の支払額		1
営業活動によるキャッシュ・フロー		47,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入		91
投資活動によるキャッシュ・フロー		91
現金及び現金同等物の増加額		47,984
現金及び現金同等物の期首残高		41,858
現金及び現金同等物の期末残高		89,843

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの..... 決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの..... 移動平均法による原価法</p>
2 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金は予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は42,927百万円であります。</p>
3 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>
4 消費税等の会計処理	<p>税抜方式によっております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	
1	<p>関係会社に対する資産で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>預け金 89,542百万円</p>
2	<p>会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 4,000,000株</p> <p>優先株式 300,000株</p> <p>発行済株式の総数</p> <p>普通株式 2,000,000株</p> <p>優先株式 135,724株</p>
3	<p>資本の欠損の額は6,777百万円であります。</p>
4	<p>配当制限</p> <p>当社の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。</p> <p>優先株式 1株につき25,000円</p>
5	<p>開示債権の状況</p> <p>以下の債権額は全て貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>(1) 破綻先債権額 2,019百万円</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>(2) 延滞債権額 22,417百万円</p> <p>なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権額 -百万円</p> <p>なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権額 -百万円</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(5) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額 24,437百万円</p>
6	<p>貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は2,000百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが2,000百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>
7	<p>商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、660百万円であります。</p>

(有価証券関係)

前事業年度

- 1 売買目的有価証券(平成17年3月31日現在)
該当ありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)
該当ありません。
- 3 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)
該当ありません。
- 4 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,704	2,817	1,112

- 5 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
91	14	

- 6 時価のない有価証券の主な内容及び対照表計上額(平成17年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	11,529

- 7 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。
- 8 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成17年3月31日現在)
該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度

該当ありません。

(退職給付関係)

前事業年度

該当ありません。

(持分法損益等関係)

前事業年度

該当ありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金等損金算入限度超過額	15,760百万円
有価証券有税償却	3,253百万円
繰越欠損金	20,491百万円
その他	170百万円
繰延税金資産小計	39,676百万円
評価性引当額	39,676百万円
繰延税金資産合計	-百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	451百万円
繰延税金負債合計	451百万円
繰延税金負債の純額	451百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主な項目別の内訳	
税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額	46,708.06円
1株当たり当期純損失	3,422円26銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成16年 3月31日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり当期純損失	円	3,422.26
当期純損失	百万円	6,699
普通株主に帰属しない金額	百万円	144
普通株式に係る当期純損失	百万円	6,844
普通株式の期中平均株式数	千株	2,000

附属明細表

前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

a 資本金等明細表

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		34,431	-	-	34,431
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(2,000,000)	-	-	(2,000,000)
	普通株式 (百万円)	500	-	-	500
	第一種優先株式 (株)	(135,724)	-	-	(135,724)
	第一種優先株式 (百万円)	33,931	-	-	33,931
	計 (株)	(2,135,724)	-	-	(2,135,724)
	計 (百万円)	34,431	-	-	34,431
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	133,207	-	-	133,207

b 引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	32,777	11,992	15,219	17,558	11,992
一般貸倒引当金	29,345	5,322	14,214	15,131	5,322
個別貸倒引当金	3,431	6,669	1,004	2,427	6,669

(注) 当期減少額の「その他」は洗替による取崩額であります。

c 未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	1	380	1	-	380
未払法人税等	1	3	1	-	3
未払事業税	-	376	-	-	376

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	取締役会の定める株式取扱規程による。 1,000株券、10,000株券および100,000株券を標準とするが、必要に応じて1,000株未満の株数を表示した株券、または100,000株を超える株数を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	当社 本店証券代行部
取次所	当社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき262円(消費税含む)
株券喪失登録	
株券喪失登録請求料	1件につき10,500円(消費税含む)
株券登録料	株券1枚につき525円(消費税含む)
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	当社 本店証券代行部
取次所	当社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	ありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等株式会社みずほフィナンシャルグループは、継続開示会社であり、東京証券取引所第一部及び大阪証券取引所第一部に上場しております。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類 事業年度 自 平成16年4月1日 平成17年6月29日
(第135期) 至 平成17年3月31日 関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書 平成17年7月28日 関東財務局長に提出。
平成14年6月26日に提出した第132期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)の有価証券報告書の訂正のため提出。
- (3) 半期報告書の訂正報告書 平成17年7月28日 関東財務局長に提出。
平成14年12月19日に提出した第133期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)の半期報告書の訂正のため提出。
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書 平成17年7月28日 関東財務局長に提出。
平成15年6月27日に提出した第133期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)の有価証券報告書の訂正のため提出。
- (5) 半期報告書の訂正報告書 平成17年7月28日 関東財務局長に提出。
平成15年12月19日に提出した第134期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)の半期報告書の訂正のため提出。
- (6) 有価証券報告書の訂正報告書 平成17年7月28日 関東財務局長に提出。
平成16年6月28日に提出した第134期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)の有価証券報告書の訂正のため提出。
- (7) 半期報告書の訂正報告書 平成17年7月28日 関東財務局長に提出。
平成16年12月22日に提出した第135期中(自 平成16年4月1日 至 平成17年9月30日)の半期報告書の訂正のため提出。
- (8) 有価証券報告書の訂正報告書 平成17年7月28日 関東財務局長に提出。
平成17年6月29日に提出した第135期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)の有価証券報告書の訂正のため提出。
- (9) 発行登録書及びその添付書類 平成17年9月20日 関東財務局長に提出。
劣後特約付無担保社債に係る発行登録書。
- (10) 臨時報告書 平成17年10月3日 関東財務局長に提出。
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定(特定子会社の異動)に基づき提出。
- (11) 訂正発行登録書 平成17年10月3日 関東財務局長に提出。
平成17年9月20日提出上記(9)に係る訂正発行登録書。
- (12) 訂正発行登録書 平成17年11月28日 関東財務局長に提出。
平成17年9月20日提出上記(9)に係る訂正発行登録書。
- (13) 発行登録追補書類及びその添付書類 平成17年12月7日 関東財務局長に提出。
平成17年9月20日提出上記(9)に係る発行登録追補書類。
- (14) 半期報告書 (第136期中) 自 平成17年4月1日 平成17年12月22日
至 平成17年9月30日 関東財務局長に提出。
- (15) 訂正発行登録書 平成17年12月22日 関東財務局長に提出。
平成17年9月20日提出上記(9)に係る訂正発行登録書。
- (16) 訂正発行登録書 平成18年4月28日 関東財務局長に提出。
平成17年9月20日提出上記(9)に係る訂正発行登録書。
- (17) 臨時報告書 平成18年5月22日 関東財務局長に提出。
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定(代表取締役の異動)に基づき提出。
- (18) 訂正発行登録書 平成18年5月22日 関東財務局長に提出。
平成17年9月20日提出上記(9)に係る訂正発行登録書。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

みずほ信託銀行株式会社

取締役社長 池田輝彦 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 田 英 成 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 尾 幸 治 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江 見 睦 生 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているみずほ信託銀行株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ信託銀行株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

みずほ信託銀行株式会社

取締役社長 池田輝彦 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高尾幸治 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江見睦生 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井義博 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているみずほ信託銀行株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ信託銀行株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、信託報酬について、従来は、原則として信託計算期間終了時に収益として計上していたが、当連結会計年度より、報酬算定において信託計算期間に直接対応しないものを除き、信託計算期間の経過に従って計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

みずほ信託銀行株式会社

取締役社長 池田輝彦 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 田 英 成 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 尾 幸 治 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江 見 睦 生 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているみずほ信託銀行株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第135期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ信託銀行株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

みずほ信託銀行株式会社

取締役社長 池田輝彦 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 田 英 成 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 尾 幸 治 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 樽 本 修 平 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社みずほアセットの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社みずほアセットの平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュフローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

みずほ信託銀行株式会社

取締役社長 池田輝彦 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高尾幸治 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江見睦生 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井義博 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているみずほ信託銀行株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第136期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ信託銀行株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、信託報酬について、従来は、原則として信託計算期間終了時に収益として計上していたが、当事業年度より、報酬算定において信託計算期間に直接対応しないものを除き、信託計算期間の経過に従って計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

